

令和4年度行政評価（施策評価）

結果報告書

令和4年12月

政策部総合政策課

## 1 概要

平成 31 年 4 月にスタートした現在の総合計画では、施策 36「柔軟かつ多様な行政運営の推進」において、「行政評価制度を活用し、総合計画に位置付けた各施策の進捗管理を行うとともに、施策目標達成に向け、戦略的な予算編成を目指した仕組みを構築する」としている。

また、新たな玉野市総合計画については、施策ごとの課題・問題点を適切に把握・分析し、これを踏まえて作成する必要があることから、今年度は行政評価ヒアリングと新総合計画に関するヒアリングを一体的に実施した。

このたび新たな総合計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、令和 5 年度において重点的に実施すべき施策を検討・協議し、3 つの優先施策・事業を選定した。

## 2 評価の対象

現在の総合計画に掲げる 39 施策

(新たな玉野市総合計画(素案)に掲げる 26 施策)

## 3 評価の手法

### 定量評価

施策毎の進捗状況を確認し、成果指標の達成度を評価した。

#### 【達成度の判定方法】

- ・増加を目指す指標の場合 ⇨ 実績値÷目標値
- ・減少を目指す指標の場合 ⇨ 目標値÷実績値

※評価については、R3 目標値に対して当該年度又は直近の実績値がどうかで判定する。

#### 【評価区分】

A	100%以上
B	80%以上 100%未満
C	60%以上 80%未満
D	60%未満

### 定性評価

定量評価の結果を踏まえつつ、課題・問題点の把握・分析、事業の見直し、今後の展開の検討など、施策を総合的に評価した。

## 4 評価結果

	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	合計
施策数	10(9)	11(13)	7(6)	11(11)	39
割合 (%)	26.3(23.1)	28.9(33.3)	18.4(15.4)	26.3(28.2)	100

※カッコ内は R3 年度

※成果指標が複数ある施策については、評価区分が最も低い指標に合わせた評価とする。

## 5 行政評価（施策評価）結果一覧

大綱	政策	施策	生涯活躍のまちとの関連（横断的取組）						評価結果	(参考) 前年度
			ローカルイノベーション創出機能	ヘルスケアサービス開発機能	人材育成支援機能	交流推進機能	医療介護支援機能	移住支援機能		
1 住み心地のよい活気あるまち	1 都市機能が充実したまち	1 快適で安全な道路の確保							B	A
		2 快適な住環境の提供						●	A	A
		3 良質かつ安定した水の供給							B	A
		4 汚水処理対策の推進							B	A
		5 交通基盤の充実				●			C	D
	2 快適な市民生活を支えるまち	6 利便性の高い葬祭施設の提供							A	B
		7 廃棄物の適正処理							C	C
		8 生活環境の適正な保全							D	B
	3 活気ある生き生きとしたまち	9 みなとの効果的な活用	●						D	D
		10 観光の振興	●	●		●			A	B
		11 商工業の活性化	●	●	●			●	D	C
		12 農業の活性化	●			●		●	A	A
		13 水産業の活性化	●			●		●	C	C
		14 雇用の創出・働き方改革の推進						●	C	C
2 健やかで安全・安心に暮らせるまち	4 安全で災害に強いまち	15 防災・減災対策の推進							B	B
		16 交通安全対策の推進							B	D
		17 火災・事故・急病等への適切な対応							C	B
		18 消費者保護と防犯対策の充実							A	A
	5 住み慣れた地域で生活できるまち	19 地域福祉の充実			●				A	A
		20 高齢者福祉の充実					●		D	D
		21 障害者福祉の充実			●		●		A	C
		22 介護保険事業の充実					●		B	B
	6 元気のある健康なまち	23 健康づくりの推進		●			●		B	B
		24 良質で安定した地域医療体制の充実					●		B	B
25 国民健康保険事業の充実						●		A	A	
3 心豊かな人をはぐくみ支え合うまち	7 生きがいに満ちた豊かなまち	26 生涯学習活動の推進		●	●	●		●	D	D
		27 芸術・文化活動の推進	●			●			C	C
		28 スポーツ活動の推進		●	●	●			D	D
	8 安心して子育てできるまち	29 子育て支援の充実						●	D	D
		30 青少年の健全育成							D	D
		31 家庭・地域の教育力の充実							D	D
		32 安全で適切な教育環境の整備							B	B
		33 学校教育の充実と地域人材の育成			●				B	B
	9 多様な主体で築くまち	34 人権施策・男女共同参画の推進			●	●			C	B
35 多様な地域主体の連携による地域活動の促進				●	●		●	D	D	
4 行政経営	10 戦略的な行政運営	36 柔軟かつ多様な行政運営の推進	-	-	-	-	-	-	D	D
		37 行財政改革の推進	-	-	-	-	-	-	A	B
		38 公共施設再編整備の推進	-	-	-	-	-	-	A	A
		39 人口減少対策・シニアセールの推進	-	-	-	-	-	-	B	B

## 6 優先施策・事業の選定基準

新たな玉野市総合計画（素案）に掲げる将来像“誰もが行ってみたい、住み続けたいまち～たまので育つ、TAMANOが育つ～”に込めた「若い世代が住みたくなるようなまちづくり」を推進するため、令和5年度において重点的に実施すべき施策・事業を優先施策・事業として選定する。

## 7 選定結果及び理由

### ○施策14 雇用の創出・働き方改革の推進

（新計画：施策16 産業の振興と継続的な発展）

#### 〔優先事業〕市内立地企業への奨励金の拡充

若者の定着には、働く場所、特に“若者が働きたくなる魅力的な雇用の場”の確保が重要と考えられる。本市には、こうした魅力的な雇用の場が不足しており、これが20代・30代の若者流失の大きな原因のひとつと考えられる。こうした状況を改善させるため、市内立地企業への奨励金を拡充する。

### ○施策33 学校教育の充実と地域人材の育成

（新計画：施策5 学校教育の充実と地域人材の育成）

#### 〔優先事業〕ALTの配置による外国語教育の充実

新たな玉野市総合計画の策定にあたり、若者や子育て世帯の意見を収集するために開催した「たまの未来会議」においても、グローバル化、デジタル化に対応した特色のある教育を望む声が多くあり、若者・子育て世帯の定住推進には、充実した教育環境の確保が必要不可欠と考えられる。こうしたことから、外国語教育を充実させるためALTを配置する。

### ○施策39 人口減少対策・シティセールスの推進

（新計画：施策26 移住定住とシティプロモーションの推進）

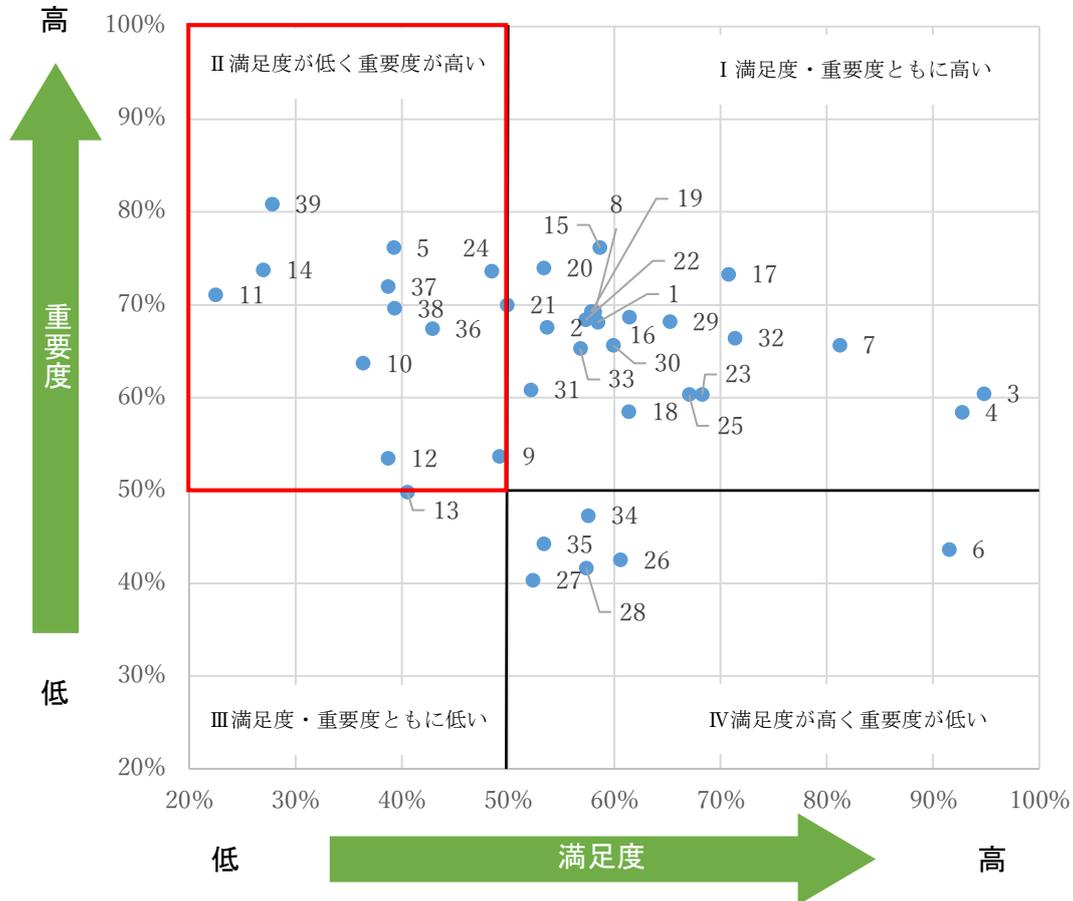
#### 〔優先事業〕移住ポータルサイトの新設

本市では、移住者数の増加を目指した定住推進事業を進めており、ここ10年の移住者数は150人以上と一定の成果を上げている。人口減少対策のために、さらなる定住推進事業の強化が必要と考えられるが、現状、移住を検討している人たちに本市を知ってもらう手段が限られているため、移住ポータルサイトを新設する。

## 8 外部評価結果

総合計画の策定に当たり、令和4年5月に実施したまちづくりに関するアンケート調査において、市民の各施策における満足度と重要度の関係は下図のとおり。

なお、前回調査（平成30年）との比較については、各施策ごとの評価シートに掲載。



1	快適で安全な道路の確保	21	障害者福祉の充実
2	快適な住環境の提供	22	介護保険事業の充実
3	良質かつ安定した水の供給	23	健康づくりの推進
4	汚水処理対策の推進	24	良質で安定した地域医療体制の充実
5	交通基盤の充実	25	国民健康保険事業の充実
6	利便性の高い葬祭施設の提供	26	生涯学習活動の推進
7	廃棄物の適正処理	27	芸術・文化活動の推進
8	生活環境の適正な保全	28	スポーツ活動の推進
9	みなとの効果的な活用	29	子育て支援の充実
10	観光の振興	30	青少年の健全育成
11	商工業の活性化	31	家庭・地域の教育力の充実
12	農業の活性化	32	安全で適切な教育環境の整備
13	水産業の活性化	33	学校教育の充実と地域人材の育成
14	雇用の創出・働き方改革の推進	34	人権施策・男女共同参画の推進
15	防災・減災対策の推進	35	多様な地域主体の連携による地域活動の促進
16	交通安全対策の推進	36	柔軟かつ多様な行政運営の推進
17	火災・事故・急病等への適切な対応	37	行財政改革の推進
18	消費者保護と防犯対策の充実	38	公共施設再編整備の推進
19	地域福祉の充実	39	人口減少対策・シティセールスの推進
20	高齢者福祉の充実		

## 9 施策毎の評価シート

次項以降「令和4年度 施策評価シート」のとおり。

**令和4年度 施策評価シート**

評価結果

B

**A 基本情報**

大 綱	4	行政経営
政 策	10	戦略的な行政運営
施 策	39	人口減少対策パッケージの推進
主担当課	総合政策課	関係課 秘書広報課

情報発信については、市民の誰もが本市に住みたいと思えるよう、また、市外の方にも移住先として本市を選択してもらえるよう、広報紙、ホームページ、フェイスブックやインスタグラムといったSNS等の新たな媒体を積極的に活用するなど、時代の潮流に応じた取組に努めます。

また、瀬戸内海沿岸への移住希望者が増加している中、移住に向けた総合的な支援や都市交流等の機会を活用した効果的な情報提供により、このまちに「訪れてみたい・住んでみたい・住み続けたい」と思われる取組を推進します。さらに、市民の定住を促進するため、様々な分野における施策を推進し、市民の誰もが郷土に誇りを持ち、住み続けることができるまちづくりに取り組めます。

**B 成果指標の測定**

成果指標名	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	傾向
総人口(人)	80,079	80,328	80,000	80,650	80,300	80,000	79,250	78,500	77,750	77,000	後退
転入者数(人)	1,417	1,545	1,500	1,450	1,400	1,375	1,360	1,345	1,330	1,322	後退
転出者数(人)	1,772	1,785	1,715	1,675	1,635	1,604	1,575	1,550	1,525	1,503	前進

**C 成果指標の分析**

成果指標名	達成状況	結果の分析
総人口(人)	未達成	1の進んだ現在の人口構造から、今後も自然減は拡大していくと見込まれており、人口減を少しでも食い止めるためには、若者や子育て世代の周辺地域への流出を抑制するなど引き続き社会減の縮小に資する取組が必要である。
転入者数(人)	未達成	令和2年度同様、転入者数は大幅に減少している。県内からの転入者は増加しているが、県外及び国外からの転入者が減少(898人→815人)しており、コロナの影響によるものと考えられる。
転出者数(人)	達成	県内への転出者が減少(1,002人→922人)しているが、県外及び国外への転出は前年度より増加している。引き続き、転出人口を縮小するために、詳細な調査分析を踏まえた施策・事業の再検討が必要である。

**D 活動指標の設定**

活動指標名	単位	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
移住相談件数	件	119	120	105	93	124					
移住者数	人	100	86	51	43	126					
SNS登録件数	件	3,551	5,013	8,404	7,754	8,873					

**E 施策推進に向けた取組**

総合計画(合併)の策定、事業の推進(情報公開)等

総合計画に示した将来人口では、たまため高齢人口比の考え方を準拠し、計画の最終年度となる令和8年度の目標人口を約5万5千人と設定し、達成に向けた条件として、合計特殊出生率の上昇及び若い世代の転出抑制、子育て世代の転入増加の目標を掲げている。令和4年度からは、結婚に伴う新生活に掛かるコスト(家賃や引越費用等)を補助する「結婚新生活支援事業」を開始した。次年度以降も取組を継続するうえで、さらなる周知を行い、定着の促進を図る。

また、コロナ禍の影響もあり、転入者数は目標値を下回ったが、移住に関する相談件数は、コロナ禍以前と同程度まで戻りつつある。そのため、「移住コンシェルジュ」と連携した移住支援を行うなど、総合計画に掲げた人口減少抑制につながる施策・事業の着実な実施と、時代のニーズに応じた事業の層上げを図るべく、引き続き、転入者数・転入者数の増加を目指す。

また、若者(若者)世代に、若者向け広報誌の制作協力やSNSを活用した若者に関する情報について、双方向型の発信を行っており、SNSの登録件数は毎年増加している。また、令和4年度には、瀬戸内国際芸術祭2022、岡山DCIにあわせて、ウェブ雑誌「旅色」とタイアップして土野市の魅力を発信するデジタルコンテンツ事業を実施した。この事業は、認知度向上に重点を当てた情報発信であったため、継続して取り組むとともに、今後は移住定住や関係人口増加につながるような情報発信媒体の見直しを行う。

### ア 外部評価結果

外部評価アンケートによる、各施策の重要度と満足度の関係を示している。

### イ 傾向判定

目標値に対する実績値の傾向を示している。

- 目標値に対して実績値が上回る場合 ➡ 「前進」
- 目標値と同じの場合 ➡ 「維持」
- 目標値に対して実績値が下回る場合 ➡ 「後退」

### ウ 達成状況

R3目標値と当該年度又は直近の実績値を比較し、達成状況を判定している。

### エ 結果の分析

目標達成できた、またはできなかった理由等について、定量的・定性的な分析結果を示している。

### オ 活動指標

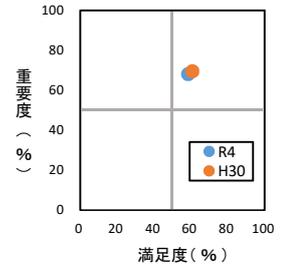
施策を構成する事業において、どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標を設定している。

### カ 総合評価

構成する事業の妥当性・効率性・有効性を検証し、施策目標の達成に向けた今後の展開、事業の見直し、課題・問題点等について評価を行った。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	1	快適で安全な道路の確保
主担当課	土木課	関係課

**基本方針**  
 県南主要都市との連絡等、さらなる利便性の向上を図るため、国道430号をはじめとする幹線道路の整備について、引き続き県に要望します。  
 日常生活に身近な市道等の生活道路については、住民の安全性や利便性の維持、向上のため、計画的に改良等の整備を促進します。  
 また、災害時における道路の機能を維持するため、橋梁(りょう)長寿命化計画に基づく計画的な整備を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
区分												傾向
地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)	60.1	60.8	60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0	63.5	64.0		後退
道路改良率(%)	55.0	55.0	55.1	55.2	55.3	55.4	55.5	55.6	55.7	55.8		維持

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)	未達成	若干成果指標は下げたものの、概ね目標値は達成していると考えている。
道路改良率(%)	達成	計画的、継続的な整備により、改良済みの道路延長は徐々に増加しているものの、財政的制約もあり、改良率として数値の微増にとどまっている。

D 活動指標の設定

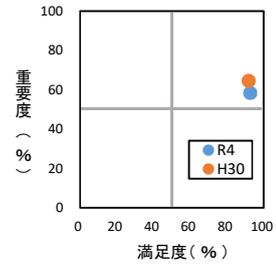
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
市道改良延長	m	825	498	383	430	380					
道路維持修繕件数	件	44	45	34	37	27					
橋りょう維持修繕件数	件	2	1	1	1	2					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
 国道・県道については、現在のところ国道430号玉地区におけるトンネル改良工事が進んでいるところであるが、安全・快適な道路交通の確保と、さらなる利便性向上を図るため、改良等が必要な主要幹線道路の整備については、引き続き、本市の重点施策提案として関係機関に対して働きかけを行っていく。また、市道については、救急・防災など住民の安全安心の観点からも、必要性、緊急性を十分に検証した上で計画的に整備を進めていく。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	2	快適な住環境の提供
主担当課	都市計画課	関係課

**基本方針**  
 快適な住環境の形成を図るため、「玉野市都市計画マスタープラン」に基づき、区域区分による計画的かつ適正な土地利用の規制・誘導に努めます。  
 また、都市基盤については、質の維持を図るとともに、高速交通網へのアクセスの向上を国・県へ要望します。増加している空き家については、関係機関等との連携を図りながら適正な管理を促進します。  
 個人住宅については、耐震診断や改修を促進するとともに、個人の生命・財産の保護につながる取組の推進に努めます。また、事業者所有の建物についても、耐震改修の重要性の周知に努めます。  
 市営住宅及び市有住宅については、適正戸数を確保しながら、計画的な修繕を実施し住環境の確保を図ります。都市公園については、市民の憩いの場としての機能を確保するため、適切な維持管理に努めます。児童遊園地については、地域住民と協力して適切な維持管理に努めるとともに、廃止や他用途での利用を含め、今後の在り方を検討します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市街地が整っていると感じている市民の割合 (%)	36.4	38.8	37.0	37.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	40.0	前進
公園緑地が整っていると感じている市民の割合 (%)	42.0	51.4	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市街地が整っていると感じている市民の割合 (%)	達成	「都市計画マスタープラン」では、市街化区域を市街地ゾーンに位置づけている。市民意識調査では、想定する区域はじめ都市施設が居住地域や年齢により異なり、差が生じる。
公園緑地が整っていると感じている市民の割合 (%)	達成	深山公園の存在による広大な面積や自然環境が要因と考える。一方で身近な街区公園などの経過年数に応じた持続的な維持管理が課題であり、適正な公園の面積、配置の検証が必要となる。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
空き家改修事業補助	件	5	6	2	9	7					
空き家等除去補助件数	件	2	8	4	4	3					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

上位計画である玉野市総合計画の見直しが行われていること、また、市の都市計画に対して基本的な役割を担う、現行の都市計画マスタープランの計画期間が満了することから新たに計画を策定する必要がある。

市民の生命と財産を守るため、建築物に対する耐震診断や改修の促進を展開している。また、適切な管理が行われず放置されている状態の空家は、防災・防犯上の安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている状況にあり、重要な地域課題となっていることから、空家対策に有効な施策の推進に取り組む必要がある。

これらの課題を踏まえ、空家等対策計画に基づき、空家の除却や改修の支援を充実させるとともに、危険空家の発生を未然に防ぐための、普及・啓発に努める。

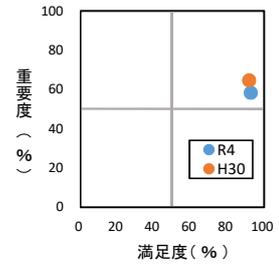
国の指導のもと、大雨や大地震等に備えて、大規模盛土造成地の状況把握を進める。

市営住宅について、適正な戸数及び配置を検証するとともにストックを有効に活用するために長寿命化計画を策定する。

また、都市公園について、適正な面積及び配置を検証する。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	3	良質かつ安定した水の供給
主担当課	水道課	関係課

**基本方針**  
市民の重要なライフラインとして安全・安心な水を安定的に供給するため、施設の維持管理をはじめ、計画的な老朽管の更新を図り、有収率の向上に努めます。  
また、配水池の整備や耐震管への更新を推進し、災害に強い水道施設の構築を進めます。  
さらに、コスト削減を目指し、広域化の検討や官民連携の活用等、事業の効率化を進めます。  
また、投資・財政計画を策定し、収支の均衡を図り安定した経営を持続するための財源確保に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
有収率(%)	92.0	91.9	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
有収率(%)	未達成	目標値は未達成となったが、類団平均と比較すると、高い有収率を維持している。目標達成に向けて、引き続き計画的な漏水調査や老朽管の布設替を実施する。

D 活動指標の設定

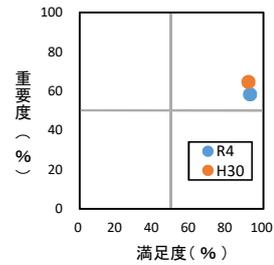
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区内漏水調査 給水戸数27,417件	件	353	448	484	452	339					
管路漏水調査 管路総延長443km	km	60.7	62.5	58.0	52.6	40.9					

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**  
安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設や老朽管の計画的な補修や更新を行う。また、市民生活に欠かせないライフラインである水道が、地震等の災害時においても、必要な機能を発揮できるよう耐震化を進める。  
有収率については、類似団体平均(令和2年度:87.3%)と比較して、高い水準(令和2年度:92.0%)にあるものの、さらなる向上を目指すため、9年間で市内全域と基幹管路を一巡するように、計画的な管路の漏水調査を進める。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大 綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政 策	1	都市機能が充実したまち
施 策	4	汚水処理対策の推進
主担当課	下水道課	関係課

**基本方針**  
公共用水域の水質汚濁防止による周辺環境の衛生面向上のため、玉野処理区へ編入した山田・東兎地区において下水道整備を推進します。  
また、玉野浄化センターやポンプ場、管渠(きょ)施設の改築更新を実施することで、安定した生活排水の処理を維持し、より一層の美しい環境と水質の保全を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向		
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8			
公共下水道の普及率(%)	94.4	95.2	95.6	96.4	96.5	97.6	97.1	98.3	99.0	99.0	99.0	99.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公共下水道の普及率(%)	未達成	下水道の整備は着実に進んでいるものの、目標達成には至らなかった。目標達成に向けて引き続き整備を進めていく。

D 活動指標の設定

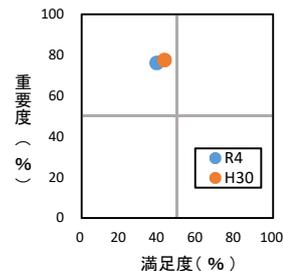
指標名 区分	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
処理面積	ha	1,769	1,779	1,785	1,802	1,812						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
より一層の衛生環境の向上と周辺水域の水質改善を目指し、未整備区域がある山田・東兎地区の管路整備を進める。また、水洗化を積極的に進めるため、下水道の現状や重要性に関する普及啓発や、下水道への早期接続に向けた指導や奨励金の交付等を行う。  
玉野浄化センターやポンプ場、管渠施設については、安定した能力を維持させるために、計画的に改築・更新や耐震化を進める。  
これらの取組を推進するためには健全な経営が必要不可欠であり、経営基盤を一層強化する。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**C**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	5	交通基盤の充実
主担当課	公共施設交通政策課	関係課

**基本方針**  
市民が安全・安心に公共交通を利用して外出できるよう、環境整備等、利便性の向上に努めるとともに、市民が利用しながら支える持続可能な仕組みの構築を図ります。  
また、JRや市内バス業者等、関係事業者との連携強化に努め、料金体系・通行ルート・停留所の配置等の見直しに加え、市外からの来訪者等、初めて利用する方であっても利用しやすくなるように、公共交通マップや各種ツールを活用した積極的な情報提供を行うなど、さらなる利用促進に向けた有効な取組について検討します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
玉野市コミュニティ交通の利用者数(人)	121,728	124,363	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	後退
公共施設や病院への移動手段がなく不便を感じている市民の割合(%)	6.7	7.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	後退
市内バス車両のバリアフリー化率(%)	62.9	68.8	62.5	65	67.5	70.0	72.5	75.0	77.5	80.0		前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
玉野市コミュニティ交通の利用者数(人)	未達成	近年、コロナ禍の影響を受け、利用者数が大幅に減少していたものの、シーバスルート、ダイヤ変更等の利便性向上策の実施により、令和3年度の利用者数は若干であるが増加に転じた。
公共施設や病院への移動手段がなく不便を感じている市民の割合(%)	未達成	コロナ禍で公共交通の利用頻度を抑えるなど、市民の生活スタイルが変化していた令和2年より改善傾向にあるが、引き続き、利用可能な交通機関の情報等について、周知徹底を図っていく必要がある。
市内バス車両のバリアフリー化率(%)	達成	今後の車両更新についても、バリアフリー非適合車両を中心に廃車にし、ノンステップバスへの買い換えが見込まれるため、バリアフリー化率は確実に向上していく見込みである。

D 活動指標の設定

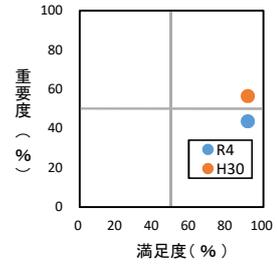
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
バス・JR乗り方教室の実施回数	回	7	7	7	2	3					
バス・JR乗り方教室の参加人数	人	193	172	181	88	116					

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**  
現在の交通体系になって約10年の中で、利用者数は順調に増加傾向で推移してきたが、令和2年の年明けから新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により全体では大きく減少している。  
また、民間交通事業者による路線バスについては、従前からの人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響によって利用者数が減少しており、路線廃止や減便等で市民の不便性が高まっていく状況にある。  
このような中、市民ニーズを分析し、より効率的な交通体系を構築していく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	6	利便性の高い葬祭施設の提供
主担当課	市民課	関係課

基本方針	斎場施設の適正な維持管理及び運用に努めるとともに、葬祭サービスについても、サービスの向上及び効率化を図ります。 霊園については、霊園内の環境美化など適切な運営に努めます。
------	--

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価
区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	傾向
葬祭サービスに満足している市民の割合 (%)	70.4	78.9	73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
葬祭サービスに満足している市民の割合 (%)	達成	本市独自の葬祭費無料制度は一定の評価を得ているものの、近年の葬祭事情の変化等を踏まえ、利用者の利便性向上を図りながら葬祭サービスの提供に努めていく必要がある。

D 活動指標の設定

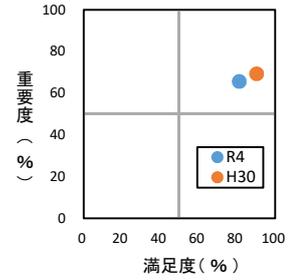
指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
火葬炉利用件数(胎児を含む市内の件数)	件	826	810	873	838	924					
待合室の利用件数(お別れ式)	件	122	120	116	103	143					
待合室の利用件数(火葬の待機利用)	件	213	74	113	198	150					
霊柩車の運行回数	回	724	734	721	677	656					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点等)
平成22年9月から供用開始した現在の斎場は、定期的な火葬炉等の改修が必要であり、施設の長寿命化に向けた改修や適切な維持管理により、できる限り長く使用するとともに、市民ニーズの変化を踏まえ、より利用しやすい施設となるよう、将来的なあり方を検討していく必要がある。 市営墓地については、空き区画が年々増加しており、PR方法や募集方法を含めた墓地の供給について見直しを図る必要がある。 一方で、墓地に対する市民意識の変化やニーズの多様化など、墓地を取り巻く環境は変化しており、墓じまいや無縁化等の動向を注視しながら、新たな形態の墓地等の導入について検討していく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**C**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	7	廃棄物の適正処理
担当課	環境保全課	関係課

**基本方針**  
2019(平成31)年4月に改定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの削減、資源化等に向けた施策を推進します。  
施策の推進に当たっては、適切にごみの収集・運搬・処理・処分を行うために、適正な収集運搬体制の維持と各処理・処分施設の管理を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1人1日当たりごみ排出量(g)	/	/	1,028	1,003	978	953	929	919	909	900	後退
	1,078	1,069	1,105	1,077	1,078	/	/	/	/	/	
資源化率(%)	/	/	16.4	17.3	18.2	19.1	20.0	20.8	21.6	22.4	後退
	14.4	13.8	13.0	12.8	12.7	/	/	/	/	/	
	/	/									
	/	/									

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1人1日当たりごみ排出量(g)	未達成	昨年度と比較して減少しているが、10年程度の中期的な状況としては、増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移している。ごみ排出量の削減を進める必要があるため、令和4年度から家庭系ごみの有料化を実施している。
資源化率(%)	未達成	中長期的な傾向としても年々低下している状況である。資源化率はごみ排出量と関連性も深いことから、ごみ排出量の削減に関する取組の検討にあわせ、より有効な施策を展開していく必要がある。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
出前講座参加人数	人	305	228	129	56	1,286	/	/	/	/	/
資源集団回収量	kg	1,296,560	1,198,485	1,142,287	913,077	862,957	/	/	/	/	/
コンポスト容器設置補助件数	件	12	16	15	15	60	/	/	/	/	/
環境イベント(くりんクルクル)参加者	人	350	300	250	-	256	/	/	/	/	/

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

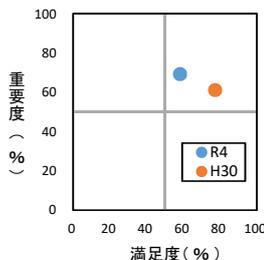
ごみの減量化・資源化については、市民一人ひとりが減量化等の必要性を自覚し、生活スタイルを見直していくことが重要であり、これまでも、減量化等に関する各種施策や周知啓発等に取り組んできたが、現在、市民1人1日当たりのごみの排出量は、他市と比較して多い状況が続いている。

平成31年4月に改定した「玉野市一般廃棄物処理基本計画(見直し)」に基づき、ごみ減量化に有効な手段である家庭系ごみの有料化を、令和4年4月から実施している。今後は、継続的な啓発活動等により市民の意識啓発に努めるとともに、その他有効な取組の検討など、ごみの減量化・資源化を進めるために、より効率的かつ効果的な施策の展開を順次進めていく。

ごみの収集・中間処理・処分(処理)については、適切な管理運営や定期的な修繕等により、ごみが安定的かつ継続的に処理が行えるような管理運営体制を継続していくとともに、老朽化が進んだ焼却施設について、近隣自治体と広域処理が適正・円滑に行えるよう各種調整を行う。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	8	生活環境の適正な保全
主担当課	環境保全課	関係課 農林水産課

**基本方針**

環境保全対策については、事業者との環境保全協定等に基づき、排出ガスの測定や実態調査を実施し、改善に向けて対応を協議するとともに、児島湖では県の「第7期水質保全計画」に基づき、県・流域市町とともに協力して児島湖の水質改善に努めるなど、市民にやさしい環境づくりのため、住民・事業者・行政が一体となり環境対策を進めます。

鳥獣被害対策については、イノシシの駆除による生息密度の低減と、農地・市街地への進入防止を中心に、生活環境への被害防止に努めるとともに、将来の駆除活動を担う狩猟者の育成を図ります。また、カラスやハトによる被害防止に引き続き取り組むほか、ニホンジカやニホンザル等の新たな有害獣の定着防止に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
区分												
大気における環境基準達成項目割合 (%)	87.5	87.5	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	後退
児島湖の水質における化学的酸素要求量【COD】(mg/L)	7.8	8.8	7.4	7.2	7.0	6.8	6.6	6.4	6.2	6.0	6.0	後退
イノシシ捕獲頭数(頭)	344	435	450	750	750	750	500	500	500	500	500	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
大気における環境基準達成項目割合 (%)	未達成	すべての測定局において、オキシダントの環境基準が未達成となっているが、オキシダントは、大陸から飛来する黄砂等の外部からの要因による影響も大きく、全国的にも環境基準の未達成が確認されている。
児島湖の水質における化学的酸素要求量【COD】(mg/L)	未達成	下水道や合併処理浄化槽等の整備などに伴い、20年程度の長期的な推移としては、緩やかな改善傾向にあったが、近年は横ばいとなっている。
イノシシ捕獲頭数(頭)	未達成	令和2年度は「ワナ」の不作が牽引してワナによる捕獲が増加したことから、令和3年度の出生数に影響したことにより、捕獲頭数は目標値には届いていないものの、被害防止対策の強化や、猟友会並びにイノシシ捕獲隊による捕獲体制は維持しており、一定の捕獲はできたものと考えている。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
大気汚染に係る注意報等の発令件数	件	1	1	3	3	0					
児島湖畔環境保全アダプト推進事業活動団体数	団体	17	19	19	18	19					
イノシシ捕獲柵(わな)設置数	基	75	91	93	94	102					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

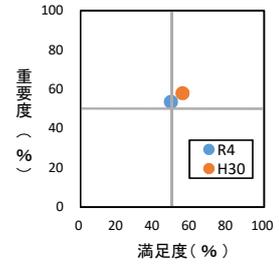
大気の状態については、分析にも記載のとおり外部要因の影響も大きいですが、ばい煙を排出する工場への働きかけは関連団体と連携が不可欠であることから、岡山県や周辺自治体と連絡を取りながら工場の立ち入り等を行い、大気環境改善に努めている。

児島湖の水質悪化は、生活雑排水や農業肥料の流出など多岐にわたり、かつては大量の生活雑排水が流入していたが下水道の普及に伴い、相当改善している。しかしながら、水の循環が悪い湖であるため、湖内の水の入れ替わりに時間がかかっている。そのため、今後も、水質汚濁物質の発生を抑制するとともに、近隣自治体等と意見交換を行い情報を取り入れ、児島湖に関する水質浄化等の意識の向上を図られるように市民への情報提供を行い、啓発に努めていく。

有害鳥獣対策として有効な侵入防止柵の設置について、既存の補助制度はあるものの、地域によっては意見がまとまらず、また高齢化に伴うマンパワーが不足していることなどから、設置が進まないところが見受けられる。しかし、捕獲体制については、イノシシ捕獲隊に新たに2地区が加わるなどして、強化が図られており、地域の実情に密着した対応が期待できる。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	9	みなとの効果的な活用
主担当課	商工観光課	関係課 土木課

**基本方針**  
 宇野港宇野地区については、広域的観点から周辺地域との連携を図りながら、ポートセールスの推進に取り組むとともに、たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)の取組においても、本市が有する地域資源の磨き上げや観光プログラムの開発により、宇野港の魅力を高め大型客船の誘致を進めます。  
 宇野港田井地区については、国・県と連携し、水面整理場の利活用について長期的な視点に立ち、経済波及効果等の本市の活性化への寄与という観点も含めた協議を進め、貨物船の定期航路や港湾利用企業の誘致を推進するなど利用促進を図ります。  
 また、安全に港を利用できるように、市管理港湾については、緊急度の高いものから、港湾の維持修繕を実施し、県管理港湾については、それぞれの港湾機能の向上及び十分な防災対策が図られるよう、関係機関へ要望します。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
旅客船寄港回数(回)	17	19	18	20	20	20	20	20	20	20	20	後退
取扱貨物量(万t)	404	403	420	420	420	420	420	420	420	420	420	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
旅客船寄港回数(回)	未達成	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、クルーズ客船を取り巻く環境は好転せず、全ての寄港予定がキャンセルとなった。
取扱貨物量(万t)	達成	輸出・輸入が堅調に推移するとともに、移出・移入がコロナ禍以前に回復した。

D 活動指標の設定

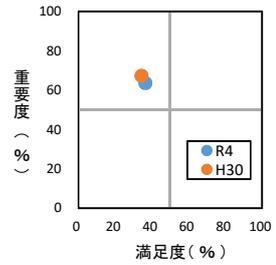
指標名 区分	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
ポートセールス実施回数	回	10	24	16	0	7						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
 昨年度、調整中であった、岡山県及び本市における港湾や医療等、関係者による受入体制にかかる合意形成を図るため、クルーズ客船寄港受入協議会が発足し、10月には宇野港発着のクルーズ船の寄港を予定している。  
 貨物船の利用促進については、港湾利用事業者におけるRORO船の大型化がされたこと等により港湾計画の見直しを含めた港湾施設整備の要望が強まってきており、岡山県等関係各者と歩調を合わせ検討等に参画していく必要がある。  
 水面整理場の利活用については、岡山県による需要調査やB/C分析等がなされたが、清水川及び木ノ崎第3ポンプ場からの適切な排水ができるか等課題があり、慎重に検討を行う必要がある。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大 綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政 策	3	活気ある生き生きとしたまち
施 策	10	観光の振興
主担当課	商工観光課	関係課

**基本方針**  
本市の観光の魅力向上させるため、地域の特性を生かした着地型の観光コンテンツを創出し、ソーシャルメディアなど様々な手法で情報発信に努め、地域のブランド力を向上させるとともに、周辺地域との積極的な連携を図り、観光関連産業の活性化に努めます。  
また、「玉野市総合計画」を上位計画として「玉野市観光振興計画」を更新し、市民と行政が一体となったネットワークを形成することで、重要かつ地域のニーズに応じた事業を展開し、地域の再生・活性化につながる観光まちづくりを目指します。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
観光入込客数(千人)	1,294	1,337	1,310 1,439	1,320 1,225	1,330 1,352	1,340	1,350	1,360	1,370	1,380	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
観光入込客数(千人)	達成	密を避けるために屋外観光地への集客が集中し、道の駅みやま公園、王子が岳、渋川ともに感染症の影響により落ち込んだ令和2年度の数値を上回った。

D 活動指標の設定

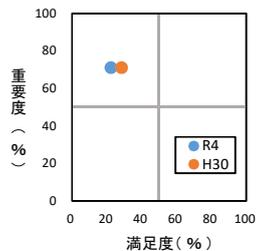
指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
観光客誘致PR活動	回	34	30	30	4	17					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少しているのみならず観光客誘致にかかる取組についても停止せざるを得ない状況となっている。コロナ禍における新たな観光の在り方について模索する必要がある、国の補助金等を活用しながら事業の展開を図っているところである。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	11	商工業の活性化
担当課	商工観光課	関係課

**基本方針**  
工業の振興を図るため、市内中小企業の新分野への進出や新製品の開発、人材育成の取組等を支援することで、技術力・競争力の強化を促進します。  
商業の振興を図るため、空き店舗の有効活用や販売促進に向けた取組に対する支援を強化することで、地域の特性や実態に応じた商業活動を促進します。  
また、地域経済の活性化や新たな産業の創出を図るため、企業誘致を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
製造品出荷額(百万円)	386,825	306,397	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	
商品販売額(百万円)	-	-	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	
市内開業率(%)	5.14	4.72	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
製造品出荷額(百万円)		令和3年工業統計(令和2年実績値)は経済センサスに置き換えられるが未公表(令和4年～令和5年にかけて順次公表)。平成28年経済センサス(平成27年実績値)によると約57%を輸送用機械器具製造業が占めており、造船業の景況に大きく左右される構造がある。造船業界は厳しい状況にあり、数値の減少が想定される。また、資材の不足・価格高騰によるマイナス影響の程度が注視される。一方で、企業には販路開拓を進める動きがあり、一定の底上げ効果が現れるものと考えられる。
商品販売額(百万円)		令和3年経済センサス(令和2年実績値)は未公表(令和4年～令和5年にかけて順次公表)。平成27年から平成30年にかけて、県全体の数値は下落している(平成28年経済センサス・令和元年度経済構造実態調査)。本市も同様の動きと考えられるが、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な下落が予想される。
市内開業率(%)	未達成	新規事業所数・総事業所数ともやや減少している(令和3年ハローワーク業務概要)。開業は長期にわたり準備を進めるため、令和2年時点では新型コロナウイルス感染症の影響は大きく現れていないが、影響の長期化により、令和3年の開業に大きく影響が現れたものと考えられる。

D 活動指標の設定

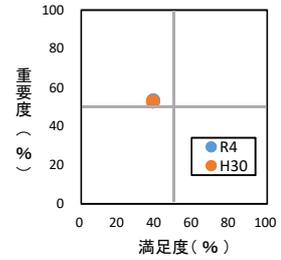
指標名	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
先端設備等導入促進計画の認定(年度)	件	-	16	13	18	13						
創業相談	件	12	22	21	18	13						

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**  
基本方針に掲げるとおり、工業振興・商業振興・企業誘致の3分野にわたり施策を展開し、成果指標は維持を目標としている。  
 <工業振興> 造船業の景況をコントロールすることは困難であるため、製造業全体の基盤強化が目標達成に重要となる。これに関し、先端設備等導入促進計画の認定数は計画の目標値を大幅に上回り、設備投資が進んでいる。中小企業ステップアップ支援事業は、補助交付額が減少傾向にあるものの、基盤強化に一定程度寄与している。両者とも即効性があるものではないため、継続が必要である。これに加え、社会環境が大きく変化しており、これに対応できる柔軟な基盤整備への支援が必要である。  
 <商業振興> 目標達成のため、既存店舗等の魅力向上・新規創業の支援を実施している。前者について、商業振興対策事業として補助を実施しているが、申請内容が硬直化していることや社会環境が大きく変化していることから、新たな試みを促進する仕組みづくりが必要である。後者について、平成27年に創業支援事業計画を策定以降、創業が促進されたが、令和2年以降、減少が続いている。創業可能な空き店舗の不足に加え、新型コロナウイルスの影響の長期化への対策が課題となっている。  
 <企業誘致> 企業立地促進事業としての補助実績は未だ0件のままとなった。市内には一定規模の集積した土地がないことや、本市の環境に魅力を感じ立地を検討する企業があることから、用地取得を前提とした従来の手法を脱し、本市の魅力のPRによる誘致策の検討が必要である。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	12	農業の活性化
主担当課	農林水産課	関係課

**基本方針**

将来にわたって地域農業の維持発展を図るために、国・県の各種支援制度を活用しながら、農業基盤の整備による生産性の向上や環境保全等を行うとともに、担い手の確保・育成や収益性の高い作物の導入・拡大、担い手への農地利用の集積、消費者との交流の促進を図ります。  
また、農業基盤の整備や担い手への農地利用の集積、集落営農を推進することで、耕作放棄地の発生防止・解消を図り、農地が保有する多面的機能の発揮に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
新規就農者数(人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	前進
集落営農に取り組んでいる地域の数(地域)	2	3	3	3	4	4	5	5	5	6	維持

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
新規就農者数(人)	達成	目標2名に対し3名であり、達成済みである。国の新規就農者支援もあり、徐々に新規就農者も増えており、引きつづき支援に努める。
集落営農に取り組んでいる地域の数(地域)	達成	令和3年度目標については、達成済みである。今後の農業の維持・発展の手段として集落営農が浸透しており、引きつづき徐々に増やしていけるように集落での話し合い等を進めていく。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
農業次世代人材投資資金受給者数	人	3	3	3	3	4					
人・農地プラン(実質化)の策定数	地区	0	1	1	0	1					

E 施策推進に向けた取組

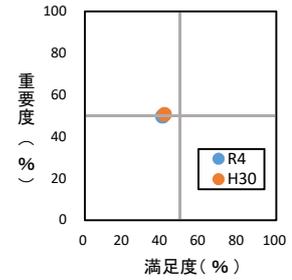
総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農地が利用されやすくなるよう、農地の集約化に向けた取組を進めることが課題である。そのため、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用を明確化する地域計画を定め、農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地の集約化を進めていく。

令和4年度 施策評価シート

評価結果

C



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	13	水産業の活性化
担当課	農林水産課	関係課

基本方針

地域漁業の維持・振興に向け、水産資源の有効利用を図る資源管理型漁業を推進するとともに、漁場環境の改善に取り組み、漁場の生産力の維持・向上に努めます。また、漁業施設の近代化を促進し、漁業経営の安定化を図ります。  
さらに、関係団体と連携し、漁業の魅力発信や消費者との交流を促進するとともに、後継者の確保・育成に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
水産漁獲量【海面漁業】(t)	306	315	370 336	370 247	380 236	380	390	390	400	400	後退
水産漁獲量【ノリ養殖業】(t)	2,368	2,324	2,300 1,780	2,300 2,164	2,400 2,021	2,400	2,500	2,500	2,600	2,600	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
水産漁獲量【海面漁業】(t)	未達成	漁場環境の変化による生息数の減少や魚種の変化により、漁獲量が減少し、目標値に達していない。
水産漁獲量【ノリ養殖業】(t)	未達成	ノリ漁期における降水量が例年より少なかった影響を受け、海中栄養塩が減少しノリの色落ちが早まり、漁期が短縮されたため漁獲量が減少し、目標値に達していない。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
小型貝殻ブロック設置数	個	24	0	60	105	105					
種苗放流回数	回	8	8	7	6	8					

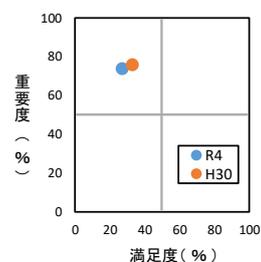
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

施策の目標として掲げる水産漁獲量を達成するため、漁場の生産力の向上を図る必要があり、県及び市内2漁協と連携した種苗放流を継続するとともに、漁場環境の改善に向けて、藻場の再生・造成に取り組むことにより、水産資源の維持・増加に努め、漁業者の所得向上を図る。具体的な取組については、「浜の活力再生プラン(第2期:令和元~5年度)」に基づき、関係機関と連携を図りながら、漁業の魅力発信と後継者の育成・確保に努める。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**C**



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	14	雇用の創出・働き方改革の推進
主担当課	商工観光課	関係課

**基本方針**  
新規学卒予定者や移住者を含む求職者が、市内企業に就職し職場に定着できるよう、産学官が連携した取組や関係企業及び団体等と連携し、求職者と市内企業とのマッチングを図ることで就職を促進するとともに、市内企業に対する理解を深め、就職後の理想と現実の乖離を軽減させることで、定着率の向上を図ります。  
また、移住定住促進や女性活躍の推進、若年者の市内就職に協力的な企業の活動を支援します。さらに、ワーク・ライフ・バランスの向上等、働き方改革に取り組む企業への支援についても検討を進めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
有効求人倍率(倍)	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	後退
市内高等学校卒業就職者の市内就職率(%)	48.2	47.3	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
有効求人倍率(倍)	未達成	求人・求職とも増加しているが、求職の増加幅が大きく、目標値に近づいた。求職の大幅な増加は、ワクチン接種が行き渡り、求職活動再開の後押しとなったことが考えられる。しかし、就職率は低下を続けており、依然として希望職種と求人のミスマッチがあるものと考えられる。
市内高等学校卒業就職者の市内就職率(%)	未達成	就職率・市内就職率とも減少となった。新型コロナウイルスの影響の長期化による、進学を選択する生徒の増加が一因と考えられる。

D 活動指標の設定

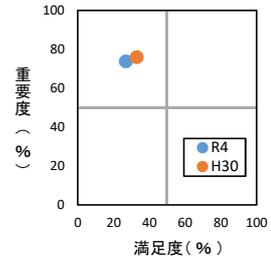
指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市立高等学校インターンシップ事業参加企業数	事業所数	66	66	65	51	51					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
魅力的な労働環境の整備・求職者と市内企業のマッチングの観点から施策を展開し、成果指標は維持を目標としている。  
＜労働環境の整備＞ 魅力的な労働環境の整備が、就職先の選択・従業員の定着に寄与すると考え、令和2年度に引き続き事業者の取組を支援している。魅力ある職場環境づくり応援事業は、9件の補助を実施した。着実に市内事業所の環境整備に繋がっており、一定の効果が上がっているものと考えられる。一方で、即効性のあるものではないため、継続した事業の実施が必要である。  
＜マッチング＞ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に続きマリン玉野産業フェアが中止となった。今後もこの状況は続くと考えられることから、抜本的な見直しを含めた施策の検討が必要である。  
たまの企業ガイドの更新・SNSによる発信を実施し、市内企業PRの機会を確保したが、さらなる情報発信が必要である。また、今後は当事者だけでなく保護者を交えたものや、小中学生などの早い段階で市内産業への興味付け等、継続した効果を見込める施策が必要である。また、求人・求職のミスマッチを解消するため、求職者の希望職種を拡大する施策が必要である。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	15	防災・減災対策の推進
主担当課	危機管理課	関係課 土木課／農林水産課

**基本方針**  
 災害による被害を最小限に防ぐためには、防災施設や設備等の整備が必要であり、特に、高潮や雨水による浸水対策等の防災工事は急務となっているため、重要課題として引き続き計画的に工事を実施します。南海トラフ地震等の大規模災害に備え、避難所施設の整備や飲料水・食料等の備蓄品の確保・充実に努めます。さらに、災害時の拠点となる本庁舎や避難場所に指定されている施設については、順次、耐震化や新たな避難場所の確保に努め、災害時に本庁舎が利用できない場合の代替施設の選定及び整備の推進を図ります。高潮や雨水による浸水被害の減災対策については、一定の整備はほぼ完了していますが、近年の目まぐるしい気候の変動等を踏まえ、必要な対策について検討します。また、林道の維持管理を行うとともに、病害虫の予防・駆除を行うことで、森林を適切に管理し、生活環境の保全や火災・災害の発生防止に努めます。さらに、地域の防災力の要となる「自助、共助、公助」といったつながりの強化を目的として、防災訓練の充実、自主防災組織づくり、防災に係る啓発活動等を実施するとともに、ワークショップや防災出前講座等の開催により、地域におけるリーダーの育成を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
自主防災組織加入世帯の割合(%)	70.5	70.1	70.5	71.0	71.5	72.0	72.5	73.0	73.5	74.0	維持
家庭での防災対策をしている市民の割合(%)	44.8	45.1	48.0	51.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
自主防災組織加入世帯の割合(%)	達成	新たに1組織(広木自治会自主防災会)の設置があった。今後も未設置地域に対し、出前講座等により、設置に向けた機運を高める取組を推進する。
家庭での防災対策をしている市民の割合(%)	未達成	マスコミによる防災関係の報道の増加もあり、市民の防災意識は高まっているが、出前講座や防災訓練などの啓発活動については、コロナ禍に伴う行動制限の影響により十分に行えなかった。

D 活動指標の設定

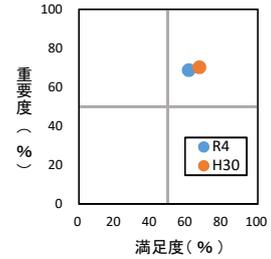
指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
出前講座回数	回	26	26	26	9	10					
広報紙掲載回数	回	11	12	11	11	12					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
 近年、全国各地で多発する大規模災害により、地域の防災意識は高まっており、特に「平成30年7月豪雨」を契機に、「自らの命は自らが守る」という意識のもと、適切な情報収集と早めの避難行動の大切さが認識されている。本市では現在、総合計画に掲げた「自助、共助、公助」の基本理念に基づき、①災害による被害を未然に防止するため、県等と連携しながら、河川や護岸等の改修やハザードマップの作成などを行っている。また、②災害への迅速な対応を行うため、市民への情報伝達手段の多重化(防災行政無線、防災メールマガジン、インターネット(ホームページ、SNS)等)や避難所等への備蓄品の確保・充実に努めている。さらには、③地域防災力の強化として、地域の自主防災組織率の向上やリーダーの育成を図るため、防災出前講座を積極的に実施しており、要配慮者(高齢者、障害者等)の避難行動の支援等にも取り組んでいる。  
 今後は、災害等発生時における業務継続のため、ハード・ソフトの整備が重要であり、関係部署が問題意識を共有しながら、連携を強化し推進していく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	16	交通安全対策の推進
主担当課	公共施設交通政策課	関係課 土木課

**基本方針**  
交通事故のない地域社会実現のため、交通弱者である高齢者・子どもに対しては、引き続き警察、関係団体と協力し、交通安全教育、啓発活動を徹底し、市民全体の交通安全意識の醸成を図ります。交通安全設備の新たな設置については、特に危険性・緊急性が高い箇所を優先する等、計画的な整備を図ります。また、既存の交通安全設備については、適切な維持管理に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
交通事故件数(件)	1,241	1,215	1,220	1,200	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100	1,080	前進
身近な道路に通行上危険な箇所があると感じている市民の割合(%)	40.6	46.2	40.0	39.5	39.0	38.5	38.0	37.5	37.0	36.5	後退
交通事故による負傷者数(人)	187	138	178	175	173	170	168	165	163	160	前進
高齢者の交通事故による負傷者数(人)	35	33	30	30	30	30	30	30	30	30	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
交通事故件数(件)	達成	自動車の安全技術の向上等により、全国的にも交通事故件数は減少傾向にある。
身近な道路に通行上危険な箇所があると感じている市民の割合(%)	未達成	道路に危険な箇所があると感じている市民の割合は改善しているものの、目標の数値に至っていないことから、今後もさらに道路等の整備を行う必要がある。
交通事故による負傷者数(人)	達成	交通事故件数の減少に伴い、負傷者数も減少傾向である。
高齢者の交通事故による負傷者数(人)	達成	交通事故件数の減少に伴い、高齢者の負傷者数も減少傾向である。

D 活動指標の設定

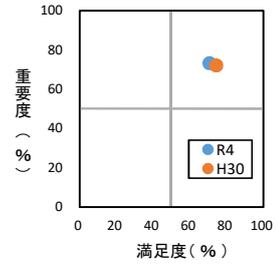
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
交通安全出前講座実施回数	回	34	31	23	4	14					
交通安全出前講座参加人数	人	2,275	1,851	1,250	179	715					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
本市の人口に占める高齢者の割合が年々増加している中、交通安全社会を推進するためには、高齢者、子どもの安全を重点的に確保するとともに、全てのドライバーに対して、人優先の思いやりのある運転など、交通安全の思想を普及、啓発する必要がある。  
また、危険箇所へ新たな交通安全設備の整備を推進するだけでなく、現在設置してある整備が有効に活用されるための適切な維持管理を図ることが必要である。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**C**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	17	火災・事故・急病等への適切な対応
主担当課	消防総務課	関係課

**基本方針**  
市民の安全・安心を確保するために、住宅用火災警報器の設置促進の広報、火災予防啓発活動に努めます。  
消防体制・施設については、人口推移に伴う救急出動件数、通信指令システム更新計画、他市の配置状況等を踏まえ、本部及び出張所の機能・場所・人員・車両・再編整備費の財源確保等を十分検討し再編整備を図ります。  
救急需要の増加や要求される高度な救急救命処置に対応するため、救急救命士を計画的に養成するとともに、高度な技術・知識を習得した救急体制の確立に努めます。  
また、市民への応急手当の普及促進に努めるとともに、消防団員の確保に取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
住宅用火災警報器の設置率(%)	62.0	68.0	70.0	70.0	72.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	後退
消防団員の充足率(%)	91.5	91.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	後退
普通救命講習参加者数(人)	10,152	10,500	10,500	11,000	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
住宅用火災警報器の設置率(%)	未達成	広報及び防火講座等で設置指導を行っているが、ここ数年、設置率は横ばい状態が続いている。
消防団員の充足率(%)	未達成	令和3年度は入団者8名、退団者70名で充足率は10%低下した。消防団活動の継続が困難な団員から退団の申し出があり、例年よりも退団者が増加している。
普通救命講習参加者数(人)	未達成	令和3年度は令和2年度と同じコロナ禍の影響で目標値に達することができなかったが、感染拡大防止を図りながら行った結果、大幅な減少には至らなかった。令和4年度も感染拡大防止を図り実施する予定である。

D 活動指標の設定

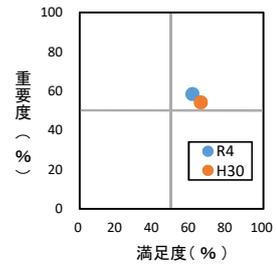
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
防火講座	回	56	69	74	34	48					
分団長会議	回	5	5	5	5	4					
救急講習	回	57	59	58	32	32					

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**  
住宅用火災警報器の設置率を上げるため、従来の防火講座等を通しての設置指導だけでなく、新たに回覧板形式の広報活動を始めた。しかし、設置率の向上には結果が現れていない状態である。今後は、従来の活動に加え、住宅用火災警報器の設置は地域の防災の一部と捉えてもらうため各自治会等に出向し、設置指導を行う。このことにより、住宅用火災警報器の設置及び維持・管理は、各世帯の問題ではなく地域内の問題として考えていただくことが目的であり、併せて設置率が向上するものとする。  
消防団員の充足率については、消防団員の処遇を改善し、入団者の増加を図るとともに、人口減少や社会情勢の変化によって消防団員の確保が難しくなっていることから、人口に応じた適正な定数を検証し、見直しを図る。  
救急講習については、令和3年度は令和2年度と同じ新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年実施している普通救命講習の定期開催ができなかった。しかし、eラーニングによる普通救命講習の座学講習等を受講者にお渡しし、感染拡大防止を図りながら実施できたことで大幅な減少にはならなかった。コロナ禍が落ち着けば、普通救命講習の定期開催や一般企業への普通救命講習を推進していく予定である。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	18	消費者保護と防犯対策の充実
主担当課	市民課	関係課 公共施設交通政策課

**基本方針**

消費者保護については、警察・防犯指導員・消費生活団体等と協働して、被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなど意識啓発を図ります。  
また、消費者が正しい知識に基づき主体的に判断し、適切な行動や選択を行えるよう消費者教育の充実に努めます。  
さらに、安全・安心に生活できる地域づくりに向けて、警察をはじめ、教育機関・地域の関係団体・企業・コミュニティと連携し、自主防犯組織の活動支援を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1年間に消費者被害にあった市民の割合 (%)	2.6	1.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1年間に消費者被害にあった市民の割合 (%)	達成	被害にあった市民の割合は、目標値以下の水準は維持しているものの、特殊詐欺等の手法は巧妙になっているため、今後も警察や消費生活団体等と協働して被害防止のための情報提供や意識啓発を図る必要がある。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
消費相談件数	件	65	55	61	35	16					

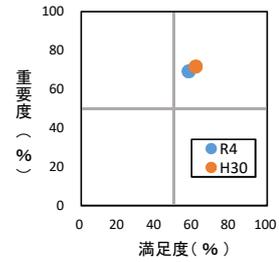
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

現在、岡山県消費生活センターからの派遣により、月2回の消費生活相談員による消費生活相談を実施しているが、今後も当該派遣業務による消費生活相談を継続していくことが必要と考える。  
また、警察、防犯指導員との連携、情報共有を密にすることで協力体制を築いており、被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなど消費者保護に努めている。  
さらに、安全・安心に生活できる地域づくりに向けては、警察をはじめ、地域の関係団体、コミュニティと連携し、自主防犯組織の活動支援を行っている。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	19	地域福祉の充実
主担当課	福祉政策課	関係課

**基本方針**

誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域住民をはじめ、様々な福祉の担い手とともに支え合い、連携しながら地域福祉の推進に取り組みます。  
 そのためには、地域福祉における「自助・互助・共助・公助」の考え方をもとにした重層的な取組が必要です。  
 日頃、身の回りで起こる問題は、まず個人や家庭の努力で解決する(自助)、個人や家庭内で解決できない問題は、隣近所・ボランティア・NPO法人等の活動で解決する(互助)、社会保険制度等を活用する相互扶助(共助)、公的な制度としての保健・医療・福祉サービス等、行政でなければ解決できない問題は行政が中心となって解決する(公助)、といったそれぞれの考えに基づく取組を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地区社会福祉協議会の数(箇所)	3	3	4	4	5	5	6	7	8	10	維持

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
地区社会福祉協議会の数(箇所)	達成	東児、和田、玉原地区に続き、日比、荘内地区で地区社会福祉協議会が設立されている。他地区でも設立を目指す動きがあり、引き続き、住民同士が支え合う、誰もが暮らしやすい地域づくりの推進が必要である。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
小学校における「福祉体験教室」開催回数	回	7	17	20	3	12					
「夏のボランティア体験」参加者数	人	350	328	307	0	0					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

地域福祉の第一歩である「人と人とのつながり」を持てる地域社会の構築に向けて、地域の住民同士が、地域の生活・福祉問題や困りごとを自分たち自身の問題として受け止め、関係機関や専門機関等と解決に向けて協議し、誰もが安心してともに暮らせる福祉のまちづくりを目指すため、玉野市社会福祉協議会において各地区での地区社会福祉協議会設立を推進している。

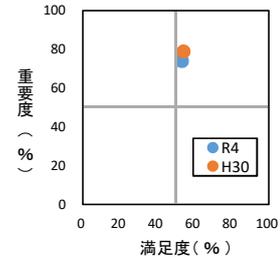
施策推進に向けて、「玉野市地域福祉活動推進計画(第1期)」に基づき、市と玉野市社会福祉協議会が連携し、地域活動を継続していくために、地域活動に関する啓発や、地域福祉を担うボランティアなどの人材の発掘・育成・活動参加の促進を図った。

また、令和4年度からの第2期計画(5カ年計画)では、地域共生社会の実現に向け、地域福祉の担い手づくりなど地域社会で直面している多様な課題に対して地域や関係機関と連携して解決に取り組んでいく。

なお、コロナ禍により活動指標である「夏のボランティア体験」は開催が困難であったが、「小学校における「福祉体験教室」」は感染対策を講じた上で開催が実現した。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	20	高齢者福祉の充実
主担当課	長寿介護課	関係課

**基本方針**  
高齢者が住み慣れた地域で健康に暮らしていくためには、介護予防事業の推進が重要です。高齢者に対して、生活習慣による疾病や転倒による骨折等を起因とした寝たきりや認知症等、要介護状態にならないよう介護予防の取組を推進します。  
また、住民組織等と連携・協力し、地域で高齢者が安心して暮らせるよう地域で支え合うことができる体制の構築に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
日頃の生活の中で楽しさを感じている高齢者の割合(%)	67.0	64.4	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	70.5	71.0	後退
生きがいデイサービス参加者数(人)	4,682	4,490	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	後退
ボランティアセンターの数(箇所)	2	2	5	10	11	11	11	11	11	11	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
日頃の生活の中で楽しさを感じている高齢者の割合(%)	未達成	コロナ禍で活動を自粛する生活が続いている中で、日頃の生活の中で楽しさを感じている高齢者の割合が横ばいであったことは評価できる。
生きがいデイサービス参加者数(人)	未達成	令和3年度中の事業者の事業廃止に加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延による利用控えや緊急事態宣言中の中止期間などの影響により、利用者が減少している。
ボランティアセンターの数(箇所)	未達成	目標値には満たないながらも、令和3年度は新たに荘内地区で新たに開設された。サービスを提供するボランティアはやりがいを見出しており、利用者からも気軽に生活支援を依頼できると好評を得ている。

D 活動指標の設定

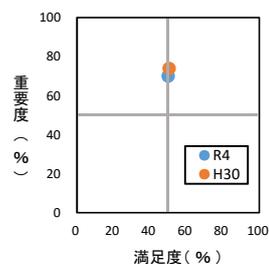
指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
百歳体操の会場数	箇所	112	114	115	117	116					
高齢者いきいきサロンの会場数	箇所	54	55	61	63	62					
ボランティア養成人数	人	58	55	37	23	23					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
本市においては、令和2年度から令和12年度にかけて、75歳以上高齢者数が11,912人から13,587人へ1,700人程度(約15%)増加、また、認知症高齢者数も3,966人から4,598人と600人程度(約15%)増加する見込みで、今後10年間で市制始まって以来、最大数の要介護者、認知症者を施策対象とする期間を迎える。  
このため、この期間に、介護予防、認知症予防の更なる充実と、高齢者の豊富な経験や知識等を地域社会に活かすことができる地域づくりを推進していく必要がある。  
また、高齢者が認知症や要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、医療・介護事業者、権利擁護関係者などの関係者、さらには、自治会、老人クラブなどの地域団体等と連携して、高齢者の地域生活を支える地域包括ケアシステムを推進していく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	21	障害者福祉の充実
主担当課	福祉政策課	関係課

**基本方針**

「障害者基本計画」及び「障害福祉計画・障害児福祉計画」に基づき、障害者(児)がそのニーズや状態に応じたサービスを利用できるように努めます。

また、障害の有無を問わず市民の一人ひとりが互いを認め合い、互いを支え合っていくことが重要であり、障害者(児)が自立した生活を送り、障害のない人も相互に尊重し合い支え合いながら、ともに生き生き暮らせるまちづくりを目指します。

また、障害者(児)がスポーツやレクリエーション活動等の社会参加しやすい環境づくりを推進し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
施設入所者のうち地域で自立した生活を送るようになった人数(人)	13	13	15	17	19	21	21	22	22	23	前進
玉野市障害者就労支援センターに登録し就労につながった割合(%)	18.8	15.3	19.0	19.0	20.0	20.0	20.0	21.0	21.0	21.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
施設入所者のうち地域で自立した生活を送るようになった人数(人)	達成	施設入所者のうち地域で自立した生活を送るようになった人は対象期間中にはいなかったが、目標は達成している。
玉野市障害者就労支援センターに登録し就労につながった割合(%)	達成	玉野市社会福祉協議会への委託事業から令和3年度より直営で生活支援相談窓口にて一体的に事業を実施。障害を持つ求職者についてスムーズな引継ぎができ支援の質を落とすことなく、ハローワークと連携しながら情報提供、企業への見学及び面接時の同行支援を行った。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域移行支援のサービス利用者数	人	0	0	0	0	0					
職業相談件数	件	143	118	117	123	-					
職業相談登録者数※	人	-	-	-	-	50					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

障害福祉サービスの提供について、障害者のニーズや状況に合わせた適正な支給や体制等を計るため、障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)を策定している。

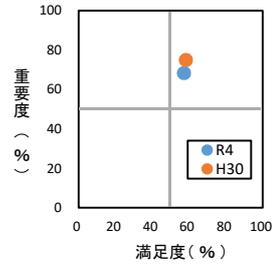
計画に基づき、障害者が安心して地域で生活が維持・継続できるよう、相談窓口の体制整備・連携を推進し、障害福祉サービスの充実を図る。

また、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害者の地域での生活を推進するため、各事業所等と連携した支援体制の機能充実を図る。

※R2までは委託実施により職業相談件数を把握、R3からは直営実施により職業相談登録者数を把握

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	22	介護保険事業の充実
主担当課	長寿介護課	関係課

**基本方針**  
 「第7期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を進めています。  
 地域の様々な支援やサービスを活用しながら必要な医療・介護を受けることができる環境を構築することに加え、本市の特性に応じて住民組織と連携・協力を進め、高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援体制を充実するなど、地域包括ケアシステムの強化を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
介護保険サービスに満足している利用者の割合(%)	81.2	82.3	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0	後退
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合(%)	80.6	79.8	79.0	78.0	77.0	76.5	76.0	75.5	75.0	74.5	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
介護保険サービスに満足している利用者の割合(%)	未達成	複数の介護施設・事業所において新型コロナウイルス感染症の感染が発生したことは、介護保険サービスの満足度を低下させた原因の一つと考えられる。
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合(%)	達成	要介護認定を受けていない高齢者の割合の変動は、あまり見られない。

D 活動指標の設定

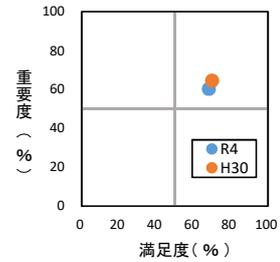
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
介護給付費	千円	5,719,113	5,774,559	5,963,774	6,185,407	6,381,274					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
 介護保険制度は、高齢者福祉施策の根幹となる制度として着実に浸透してきており、これまでも介護予防、生きがい対策、生活支援など、適切なサービスの提供を図ってきた。  
 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や、人口減少社会の到来、また高齢化のさらなる進展など、高齢者を取り巻く社会情勢が目まぐるしく変化中、高齢者ニーズや生活様式は多種多様化しており、こうした現状を的確に把握し、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう適切なサービスの提供を図っていく必要がある。  
 令和4年度は、第8期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画の中間年であり、進捗状況や現状分析を引き続き行っていほか、第9期計画策定に向け、ニーズ調査の実施、現状把握及び課題分析を行う必要がある。  
 今後も引き続き、介護給付費の抑制を図りながら、適正な保険運営を進めていくとともに、要介護状態になる前の介護予防事業にも注力していく。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	23	健康づくりの推進
主担当課	健康増進課	関係課

**基本方針**  
 急速な少子高齢化や食習慣の生活様式の変化等により、高血圧や糖尿病など生活習慣病が増加しており、市民一人ひとりが健康で生き生きと暮らせるよう、社会全体としても健康づくりを支援することが必要不可欠となっています。  
 そのため、「第2次健康たまの21計画・玉野市食育推進計画」を着実に推進するとともに、健康づくりに関係するすべての機関、市民、行政が一体となって、総合的かつ効果的な施策に取り組む必要があります。  
 また、近年の共働き家庭の増加や核家族化の進行に伴い、家族や地域の育児機能が低下し、子育ての孤立化が増加しています。  
 そのため、安心して子どもを産み育てられるよう妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制のさらなる充実が求められています。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
自分が健康であると感じている市民の割合(%)	59.9	54.2	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	70.0	後退
健康寿命【男】(歳)	78.97	79.00	79.33	79.43	79.53	79.63	79.73	79.83	79.93	80.03	後退
健康寿命【女】(歳)	83.65	83.80	83.01	83.11	83.21	83.31	83.41	83.51	83.61	83.71	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
自分が健康であると感じている市民の割合(%)	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや健康づくりの機会が減り、健康に関する意識が逡減していると思われる。加えて、フレイル状態への悪化が懸念される。
健康寿命【男】(歳)	未達成	令和元年度から国保データベースシステムの平均自立期間より算出しており、県・国との比較ができるようになった。微増で推移しているが、目標には達成していない。国と比較すると平均寿命は高いが、健康寿命は低い。要支援・要介護認定の状況なども考慮し分析していく必要がある。
健康寿命【女】(歳)	達成	令和元年度から国保データベースシステムの平均自立期間より算出しており、県・国との比較ができるようになった。微増で推移しており、目標には達成しているが、県・国と比較すると低いため、要支援・要介護認定の状況なども考慮し分析していく必要がある。

D 活動指標の設定

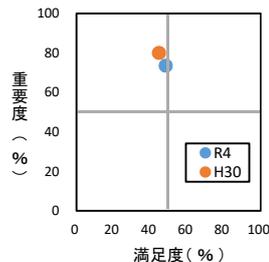
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
集団検診の延べ実施回数	回	99	78	85	75	82					
各種食育教室の開催回数	回	66	65	64	0	13					
妊産婦・乳幼児等訪問件数	延べ件	1,263	1,189	1,247	1,005	857					

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**  
 第2次健康たまの21計画・玉野市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるよう、各事業に取り組んでいく。  
 健康増進事業のうち、健康管理に重要な各種検診については、十分な感染対策を講じて実施し、新型コロナウイルス感染症の影響で下がった受診率の回復に努めるよう、受診勧奨を行っている。また、8020への取組として、歯周疾患検診の普及啓発が課題であることから、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業の取り組みを今より強化し、健康寿命の延伸につながるよう、各事業を推進していく。  
 食育推進事業のうち、感染リスクを伴う調理実習については、中止しているが、生活習慣病予防のチラシを作成し、文書による啓発活動や、調理の動画配信など啓発方法を工夫しながら実施している。令和3年度から行っている食育展は、コロナ禍でも感染対策を講じながら、栄養改善協議会と連携し、創意工夫を図りながら取り組んでいる。  
 母子保健事業については、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、今年度から産前・産後ヘルパー事業の拡大、産後ケア事業の充実を図っている。コロナ禍ではあるが、乳幼児健診や各種相談事業は中止ではなく、感染対策を講じながら必要な支援を継続して行っている。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	24	良質で安定した地域医療体制の充実
主担当課	健康増進課	関係課 病院事業管理課

**基本方針**  
 休日や夜間等の緊急時においても適切な医療の提供を行うため、休日の救急患者に対応する一次救急医療体制や重症救急患者に対応する二次救急医療体制の確保に努めるなど、救急医療体制の一層の充実を図ります。  
 一方で、医療機関や介護サービス提供事業所等との連携により、在宅医療・介護連携を踏まえた地域医療ネットワークの構築等、円滑な地域医療の推進を図り、市民一人ひとりに良質な保健や医療の提供が行える体制の充実に努めます。  
 また、将来にわたって市民の誰もが安心して医療サービスを受けられるよう、地域の医療機関が連携し、機能分化による役割の明確化、診療体制の充実による経営基盤の確保を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市内の医療機関に満足している市民の割合 (%)	37.5	35.9	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	後退
市民病院病床利用率 (%)	59.1	60.7	61.2	61.8	62.7	66.3	66.3	66.3	67.2	67.9	後退
医業収益に対する玉野市一般会計からの繰入金割合 (%)	25.5	18.6	14.9	14.5	15.0	9.7	9.5	9.4	9.3	9.3	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市内の医療機関に満足している市民の割合 (%)	未達成	医師の高齢化や担い手不足などのために市内医療機関の閉院が相次ぎ、無医地区も増えてきていることから、地域医療体制の現状や将来に不安を感じられているものと思われる。
市民病院病床利用率 (%)	未達成	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の医療体制の逼迫も生じたものの、全体としては受診控え、来院患者の減により、感染症拡大前までの水準には戻すことができていない。
医業収益に対する玉野市一般会計からの繰入金割合 (%)	達成	令和2年度は地方独立行政法人化に伴う一時的な繰入金処理等により割合の上昇があったが、地方独立行政法人への移行を完了し、初年度の経営状況はコロナ補助金による影響も大きい改善傾向となっており、目標を達成することができた。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
休日当番医の診療実施日数	日	70	72	75	70	70					
延べ入院患者数	人	42,921	44,077	44,625	40,040	42,436					
医業収益	百万円	1,944	2,017	2,110	1,951	2,044					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

市内の基幹医療機関を作り上げることを目的に進めてきた、玉野市民病院と玉野三井病院の経営統合は、令和3年4月1日の地方独立行政法人玉野医療センターの設立をもって完了となるが、これからは将来にわたって地域医療の拠点として在り続けることが、これからの本施策の目的であり取り組むべき課題である。

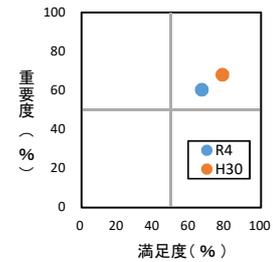
地方独立行政法人の初年度については、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が続いており、全世界的にも特異な医療環境ではあるが、これまで単独の病院単位では実施できなかった感染症への対応や医療資源の選択と集中を行うことで、経営状況は黒字化を達成しており、これまでの取組の効果が発揮されたものと考えられる。

しかしながら、特異な医療環境であるがゆえのコロナ補助金による収益の底上げが黒字化を大きく支えているものであり、一時的な収入による黒字化は経営の安定化とは言えないため、今後も引き続き病院運営については注視していく必要がある。

加えて、新病院整備においては、病院のみならず市の支出にも大きく関連するものであり、必要な機能を備えつつも事業費の抑制を図っていく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	25	国民健康保険事業の充実
主担当課	保険年金課	関係課

**基本方針**  
国民健康保険制度を安定的に維持するため、国民皆保険制度の周知に努めるとともに、国民健康保険料の納付意識の醸成を図り、収納率の維持・向上に努めます。  
また、保健・医療・福祉・介護の連携のもと医療費の適正化に向け、保健事業の充実強化を図り、被保険者の健康保持及び増進に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
国民健康保険料現年分収納率(%)	94.06	94.0	94.4	94.8	95.3	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	前進
特定健康診査受診率(%)	21.9	24.0	32.9	27.3	29.4	28.5	30.5	32.5	34.5	36.0	前進	
ジェネリック医薬品の使用割合(%)	69.4	73.4	76.9	79.1	79.6	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	前進	

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
国民健康保険料現年分収納率(%)	達成	きめ細かな納付相談や、口座振替の推奨、訪問徴収、差押などの収納対策の実施により目標を達成している。引き続き、徴収率向上に効果的な活動を着実に実施していく必要がある。
特定健康診査受診率(%)	達成	平成30年度から電話や文書による勧奨の工夫や、情報提供事業の周知徹底、各医療機関との連携強化を行った結果、令和元年度の受診率は前年比約8.5%増と改善が見られた。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で集団検診の受診控え等により受診率が減少したが、令和3年度は、少し回復した。
ジェネリック医薬品の使用割合(%)	達成	現在、新規国保加入者へ保険証交付時にジェネリックの案内文等を配布するとともに、ジェネリック医薬品の活用がない方に対し、ジェネリックに切り替えた場合の費用軽減が図られる旨の通知を年3回送付するなど、令和4年度の目標値80%の実現に向け周知を行っているが、薬剤師会等の現場の意見としては、若干飽和状態に近づきつつあるとのことである。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
特定健診未受診者電話勧奨	件	629	5,601	7,723	8,468	4,493						
差押人数	人	43	57	59	53	37						
差押金額	円	9,620,001	9,580,092	9,556,007	9,895,945	7,357,055						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

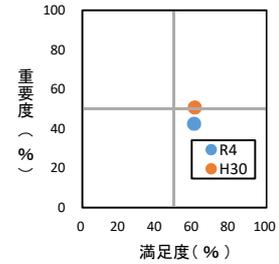
国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤となる仕組みであるが、近年、被保険者の高齢者比率の上昇や低所得者の加入割合が高いといった構造的な課題を抱えていたことから、平成30年から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担う大改革が行われたところである。

また、制度発足以降の大改革により、補助金の体系も抜本的に見直され、各自自治体において従来実施できていなかった特定健診の受診率向上や特定保健指導の推進も今後の医療費の抑制の鍵となるため、その実績値が補助金に直接影響するという見直しも行われている。

なお、補助金による歳入の減少は、国民健康保険加入者一人ひとりの保険料に大きく影響するため、医療費の抑制に効果が高い様々な事業を検討を行うとともに、中・長期的な成果と費用対効果をしっかり検証しながら、事業手法の改善や新規事業の創設等を行う。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	26	生涯学習活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

**基本方針**  
生涯学習の推進に向けて、市民の多様な学習活動を支援するため、生涯学習に関する資料や情報を収集・整理し、講座ガイドや広報紙、市のホームページ等を通じて学習情報の提供を図るとともに、生涯学習に関する相談機能の充実に努めます。  
また、生涯学習活動を人づくり、交流促進につなげるため、講座内容の充実を図るとともに、市民に積極的に講座等を活用してもらえるよう利用促進に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
公民館講座参加者数(人)	239,867	236,309	240,000	241,000	242,000	243,000	244,000	245,000	246,000	247,000	後退
図書館の貸出冊数(冊)	421,568	420,585	420,000	422,000	424,000	428,000	432,000	436,000	440,000	444,000	後退
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	32.7	27.2	33.0	33.5	34.0	34.5	35.0	35.5	36.0	36.5	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公民館講座参加者数(人)	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館、自粛要請、事業中止等が影響している。講座を複数に分散したり、連携講座をオンラインで実施するなどコロナ禍でも比較的安全に行えるような手法を模索した。
図書館の貸出冊数(冊)	未達成	新型コロナウイルス感染拡大に伴い公民館との連携などができない状況の中、書籍の貸出は中止せずに継続して利用できる体制は維持した。
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	未達成	公民館の貸館停止に伴い、学習活動を自粛したと考えられる。

D 活動指標の設定

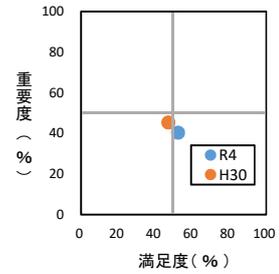
指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
まちづくり出前講座実施回数	回	392	310	243	129	223					
地域人づくり大学延べ受講人数	人	642	462	665	83	138					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
まず、学習の拠点となる施設の開館が重要となる。新型コロナウイルスが変異を繰り返し、そのたびに感染拡大で公民館が閉館となっていることが学習機会を低下させている最大の要因と思われる。  
今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況が継続することも考慮し、図書館利用については移動図書館車を更新して市民の利便性向上を図った。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
C



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	27	芸術・文化活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

**基本方針**  
 芸術・文化の振興を図るため、市内のホールやギャラリーなどの文化施設の有効利用を図りながら、芸術・文化に触れる機会を充実するとともに、市民の満足度が向上する事業を展開します。  
 また、芸術・文化の重要性を周知し、市民の意識を醸成するとともに、市民主体の芸術・文化活動を支援し活性化を図ります。  
 各地域の伝統芸能や伝統行事など文化資産を次世代に継承するため、地域住民や各種団体と一体となった保存・継承に努めるとともに、子どもたちが芸術・文化に触れ、体験できる機会の提供を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
日頃、芸術に触れる機会のある市民の割合(%)	35.2	36.7	36.0	37.0	38.0	38.5	39.0	40.0	41.0	41.8	後退
市内の指定文化財を訪れたことがある市民の割合(%)	30.3	30.2	30.5	30.6	30.7	30.8	30.9	31.0	31.1	31.2	維持

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
日頃、芸術に触れる機会のある市民の割合(%)	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛や各種発表会の中止が後退傾向となったと考える。開催イベント等をHPや広報たまの等で広く周知し、引き続き情報発信に努める。
市内の指定文化財を訪れたことがある市民の割合(%)	未達成	歴史講座や文化財めぐりなどの講座を継続的に行うことにより、参加人数等は横ばいである。今後も引き続き継続して学習する機会の提供を行っていく。新型コロナウイルス感染症の影響により近年は参加人数を少数にしている。

D 活動指標の設定

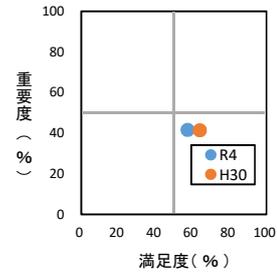
指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市民コンサート事業入場者数	人	887	858	712	0	118					
トップアーティスト事業参加者数	人	352	815	530	150	765					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
 芸術・文化に触れる機会を提供し、関心を高めることで、文化活動や文化交流への積極的な参加を促進する。  
 文化協会をはじめ市内の文化団体が行う文化行事について、多くの市民に参加や鑑賞いただき、身近に文化を感じられるよう季節ごとの行事をまとめたイベントカレンダーを作成・配布するなど、まずは、広く市民への広報活動に取り組む。近年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、入場者を家族等の関係者に限定したクローズ鑑賞会が多数である。  
 また、文化団体等の活動を支援するとともに、本市の文化振興等に功績のあった個人等を顕彰し、文化活動の活発化を促進する。  
 伝統芸能や文化財の保護・保存を進め、次世代に継承するとともに、これらの活動を通じ、地域住民の交流を促進しながら、郷土愛の醸成に努める。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	28	スポーツ活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

**基本方針**  
市民の生きがいや健康づくりを推進するため、“いつでも、誰でも、気軽に”親しめる生涯スポーツの振興を図ります。  
また、子どもたちの豊かな心とたくましい身体の育成を図るため、スポーツ少年団等の育成に努めます。さらに、“する、みる、ささえる”という様々な形でスポーツに関わり、市立体育施設の指定管理事業者※やスポーツ関係団体等と連携し、競技力の維持・向上を図るため各競技のレベルアップに努めるとともに、すべての市民がスポーツを通じて触れ合える環境づくりに取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1年間に週1回以上スポーツをした市民の割合 (%)	41.7	42.6	42.0	44.0	46.0	48.0	48.5	49.0	49.5	50.0	後退
市内体育施設の利用者数(人)	174,117	168,921	180,000	190,000	200,000	210,000	220,000	230,000	240,000	250,000	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1年間に週1回以上スポーツをした市民の割合 (%)	未達成	新型コロナウイルス感染症予防対策のため施設の休館や営業時間の短縮等による影響が利用者の減少につながったものと見込んでいる。今後、指定管理者と連携しながら引き続き取り組む。
市内体育施設の利用者数(人)	未達成	同上

D 活動指標の設定

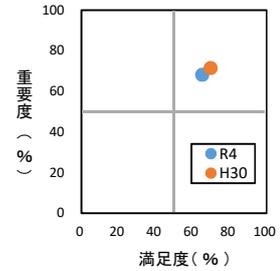
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
学校開放事業	時間	9,821	10,569	7,603	6,393	4,510					
トップアスリート事業参加者数	人	489	423	410	0	0					
障害者スポーツ推進事業参加者数	人	-	275	232	40	46					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
「玉野市スポーツ振興計画」に基づき、引き続きスポーツ人口の拡大、生涯スポーツの普及、指導者の確保・育成を図っていく。  
また、多様化する市民ニーズに対応できるよう、市立体育施設の指定管理者と連携してスポーツ施設の整備充実を図る。  
このほか、スポーツ協会・スポーツ少年団を中心に、選手や青少年の健全育成、研修の充実による指導者の育成、競技スポーツを強化するとともに、スポーツ推進委員を中心に、市内各地域でのスポーツの振興を進める。  
なお、新型コロナウイルス感染症予防対策のため施設の休館や営業時間の短縮等により、利用者数は低迷しているが、感染対策等を徹底しながら利用者の増加につなげる。  
これらの施策により、競技力の維持・向上とともに、誰もが気軽にスポーツを楽しむことが出来る環境をつくり、スポーツ活動の普及・活性化を図る。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	29	子育て支援の充実
主担当課	就学前教育課 関係課	福祉政策課 / 社会教育課

**基本方針**  
全小学校区において放課後児童クラブや子ども楽級を実施するなど、「玉野市子ども・子育て支援事業計画」に沿った施策の推進を図り、安心して子どもを生み育てられる支援と環境づくりに取り組みます。また、子育て費用の負担軽減を図るため、中学3年生までのこども医療費の無料化や児童手当の支給を行うとともに、ひとり親家庭の生活を支援するため、医療費の助成や児童扶養手当の支給等を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	55.1	60.5	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0	後退
年度当初における保育所等の待機児童数(人)	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	前進
子育て支援センターの園庭開放来場組数(組)	2,760	2,607	2,900	3,100	3,300	3,500	3,625	3,750	3,875	4,000	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	未達成	子育てにおける様々なニーズに応じた施策の展開が十分ではなく、救急対応ができる小児科の減少や、子どもの遊び場・交流機会の不足に起因する不満の蓄積によるものと推認される。
年度当初における保育所等の待機児童数(人)	達成	保育士(任期付)の新規採用などが奏功し、待機児童の発生を防ぐことができた。今後においても、人員不足とならないよう計画的に保育士を確保する。
子育て支援センターの園庭開放来場組数(組)	未達成	コロナ禍の影響で、令和2年度から令和3年度の園庭開放は通年中止となった。今後、再開する際には、市民への周知をより丁寧に行う必要がある。なお、園庭開放中止の期間中は、子育て支援の一環として、親子向け動画の配信を行った。

D 活動指標の設定

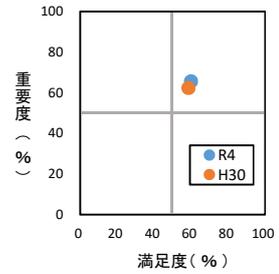
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
保育士採用者数	人	7	14	14	14	11					
子育て相談対応件数	件	111	139	186	109	81					
サポートスタッフ設置人数	人	0	0	1	2	5					

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**  
 保育需要を十分に満たす受け皿を整備することを目的に、保育士の人員確保に努める。具体的な方策として、正規保育士の採用活動を途切れさせることなく継続し、保育士を目指す人材に対して、保育士の確保を重要視する本市の姿勢をアピールする。一方で、少子化の加速に伴い、今後においては保育士の必要人数も減減すると見込まれることから、任期付職員を採用も随時行い、将来的に人員が過剰とならないよう、会計年度任用職員の配置も含め、長期的な視点で職員体制を整える。  
 ファミリーサポートセンターを利用する家庭が増加しており、支援する職員や会員を増やしてそれらのニーズに対応する。放課後児童クラブは利用者の増加に伴い、学童を受け入れる施設が手狭となりつつあるため、今後の学校再編状況の推移を見守りながら、整備を検討するとともに、支援職員の確保にも努める。  
 児童虐待や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭など、多様化する家庭問題に対応した子育て支援の充実を図るため、令和4年度より本庁内に「こども家庭支援室」を設置し、子育て支援やひとり親支援の強化に加え、児童虐待予防や発達障害の支援に関する相談窓口としての機能をもったワンストップ支援体制を構築した。今後も妊娠から子育てについて気軽に相談できる場となるよう、また、個々の事情を持つ家庭へのきめ細かな支援を包括的かつ早期に行うため、関係機関との連携の強化を図る。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	30	青少年の健全育成
主担当課	学校教育課	関係課 社会教育課

**基本方針**  
 青少年を健全に育成するため、家庭・学校・地域・警察等の関係機関及び各種団体との連携を深め、推進体制の充実やネットワークづくりを図るとともに、青少年への心理相談・街頭補導・啓発活動・有害環境浄化の推進等に取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
少年補導実施回数(回)	197	197	200	200	200	200	200	200	200	200	200	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
少年補導実施回数(回)	未達成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種行事やイベント、列車補導、渋川海水浴場、関係団体等との合同の補導等が中止となっており、当初に計画した補導件数が達成できなかったものの、各学校・地域において、自主的に補導を実施した。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
健全育成に関する相談件数	件	2,320	2,612	2,688	2,894	3,039						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

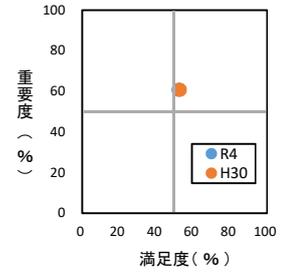
新型コロナウイルス感染症の影響により、学校・PTA・育成センターが共同で行っていた玉野市共同補導が中止となったため、各学校や地域の補導はそれぞれ自主的な活動となり、前年度同様、少年補導の実施回数は大きく減少している。引き続き、玉野市全体での活動だけでなく、各地域、各学校が自分事として、補導を行っていける展開を検討していくとともに、現状や実情を踏まえ、今後の補導のあり方についても同様に検討を進めていく必要がある。

また、青少年を健全に育成するために、児童生徒、若者、保護者、学校や園からの相談に対し、状況や実態に応じて電話・来所・訪問等柔軟に対応している。相談件数は年々増加しており、必要に応じて関係機関と情報共有をしたり、ケース会議に出向くなどしているが、不登校やひきこもり、発達障害等を中心に相談内容も多様化、複雑化していることに加え、年々、就学前や義務教育後の相談も増えてきており、幅広い年齢層への対応が求められてきている。

現在、教育サポートセンター内の教育支援室による相談業務や育成センターの補導業務等で総合的な青少年の健全育成に取り組んでいるところであるが、今後の方向性について検討しながら、教育サポートセンターでの教育相談や総合的な健全育成業務の効率化と、各関係機関や各種団体等と連携を図りながら、地域の子どもは地域で育てる意識のさらなる醸成と具体的な取組を明確化していく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	31	家庭・地域の教育力の充実
主担当課	社会教育課	関係課

**基本方針**  
 家庭の教育力を充実させるため、子育てやしつけに関する情報や学習機会を提供するなど、きめ細やかな家庭教育支援を行うとともに、関係機関との連携を深め、子育ての不安や悩みを解消できるよう相談体制の充実を図ります。  
 また、「玉野市生涯学習基本計画」の基本理念である“学んで支えるまちづくり～地域の輪を広げよう～”をもとに、学校を核とした人づくり・地域づくりを推進し、安全・安心な子どもたちの居場所を設けるとともに、世代間の交流を図れるよう、家庭・学校・地域社会の連携・協働体制の強化に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
家庭教育に関する研修会の参加者数(人)	1,752	2,051	1,800 1,241	1,800 274	1,800 60	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	後退
地域子ども楽級の協力者数(人)	6,826	6,993	6,900 4,911	6,900 2,328	6,900 2,751	7,000	7,050	7,050	7,050	7,050	7,100	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
家庭教育に関する研修会の参加者数(人)	未達成	例年小学校等は年度後半の参観日等に付帯して研修を充てているが、今回新型コロナウイルス感染拡大と重なったため、中止が相次いだ。
地域子ども楽級の協力者数(人)	未達成	令和2年度と比較すると新型コロナウイルス感染症対策としての活動の制限が少なく、協力者数も増加しているが、引き続き、一部活動の中止や規模の縮小を余儀なくされたため、協力者数が例年と比較し減少している。

D 活動指標の設定

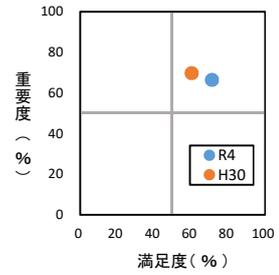
指標名 区分	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
家庭教育講座回数	回	46	46	39	13	2						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
 子ども楽級は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から活動の一部中止や活動内容の制限を行ったが、活動内容や開催場所等を精査し、継続的な活動を行えたことから、コロナ禍の中では十分な活動実績をあげたと考えている。今後も新型コロナウイルスの感染状況に注視しつつ活動を推進していくことに加え、地域と子どもたちをつなぐ活動の実施を推進していきたい。家庭教育についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止が相次いだ。講師の養成講座を行い、コロナ禍後の活動再開に向けて体制を整えている。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	32	安全で適切な教育環境の整備
主担当課	教育総務課	関係課 学校教育課

**基本方針**  
 学校施設においては、児童・生徒に快適な学習環境が提供できるよう、児童・生徒数の推移や地域の状況等を踏まえ、既存施設の将来あるべき姿を勘案しながら、安全確保や効率化に加え、計画的な改修・整備等に努めます。  
 学校給食については、望ましい食習慣の形成や食文化の向上に資するため、各学校と連携を図りながら、学校教育活動の一環として、給食を通じた食育の充実に努めるとともに、安全・安心な給食を安定的に供給するため、学校給食施設の整備を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
改築済または改修済の校舎の割合 (%)	36.2	32.2	34.0	36.0	38.0	40.0	40.5	41.0	41.5	42.0	後退
朝食を食べている児童・生徒の割合 (%)	86.7	82.9	87.5	88.0	88.0	88.5	88.5	89.0	89.5	90.0	後退
残飯量 (%)	9.0	8.8	8.9	8.8	8.7	8.6	8.5	8.4	8.3	8.2	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
改築済または改修済の校舎の割合 (%)	未達成	現在ある校舎が年々老朽化する一方で、財政的な理由から大規模改修等、新たな改築・改修に着手できていない。児童生徒数の減少や学校の小規模化に伴い、学校の適正規模化計画を策定のうえ、計画的に進める必要がある。
朝食を食べている児童・生徒の割合 (%)	未達成	朝食を食べている児童・生徒の割合は県よりも高いが、目標達成のためには、さらなる食育の推進が大切である。
残飯量 (%)	未達成	各学校の残飯量が少量ずつ減少した結果、全体で0.4%の減少となった。目標達成に向け、さらなる食育を進める必要がある。

D 活動指標の設定

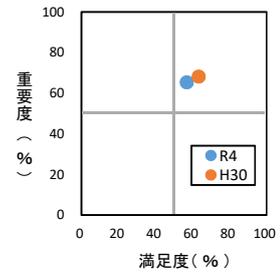
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
改築・大規模改修した校舎数	棟	1	1	1	1	1					

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**  
 学校施設については、将来の学校の姿を見据え、「適正規模化計画」を策定のうえ、議論を進めながら計画的に改築・改修を進める必要がある。  
 朝食を食べている割合、給食の残飯量については、コロナ禍のなか、栄養教諭による食育指導を対面を避けて別室からオンラインで実施する等工夫しているが、目標達成に向け、食育推進検討委員会等機会を捉えて、食が健康に及ぼす影響や重要性等、食育推進に引き続き努めていく。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大 綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政 策	8	安心して子育てできるまち
施 策	33	学校教育の充実と地域人材の育成
主担当課	学校教育課 関係課	玉野商工高校／玉野備南高校

**基本方針**

学校教育においては、キャリア教育や道徳教育・読書活動・体験活動を充実させ、正義感や倫理観、思いやりの心や感動する心、自ら挑戦する意欲や創造性等、子どもたちの“豊かな心”を育みます。さらに、学校の小規模化が進む中、本来子どもたちが集団の中で切磋琢磨しながら身につけていく資質・能力を育成するための取組を推進します。

また、一人ひとりを大切にする教育の推進や教員の指導力の向上を図り、子どもたちの学習意欲を高めて、自ら学び考える力を伸ばし、子どもたちの確かな学力を育成します。

さらに、中学校区一貫教育(保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校間の連携)による系統的な指導や特別支援教育等の指導体制の充実を図り、子どもたちの自主性や社会性を育てます。

高校教育においては、市立高校として市民に期待される役割を明確にし、専門高校教育の充実や生徒支援体制の充実を進めます。

学校・園においては、地方創生の視点に立って、それぞれの地域の実態と歴史や伝統をもとに教育活動を展開するとともに、家庭や地域との連携を通して子どもを育て、“開かれた学校づくり”を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
子どもの学校(園)での教育に満足している市民の割合(%)	60.0	60.6	63.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	70.0	後退
将来の夢や目標を持っている小学6年生の割合(%)	89.5	79.5	83.0	86.0	88.0	90.0	91.0	92.0	94.0	95.0	後退
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合(%)	70.3	72.3	73.0	73.5	74.0	75.0	76.0	78.0	79.0	80.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
子どもの学校(園)での教育に満足している市民の割合(%)	未達成	教育に対する満足度は、目標値には達成していないが、前年度より増加しており、平成29年度以来、最も高い割合となっている。コロナ禍で、各校が、感染対策を講じ、工夫しながら、学校教育の充実に取り組んでいることを理解してもらえていると思われる。
将来の夢や目標を持っている小学6年生の割合(%)	未達成	コロナ禍で厳しい社会情勢や行動制限等により、将来や先の見通しが持てない状況が大きく影響し、割合が減少していると考えられる。社会や周囲の変化に関わらず、夢や目標を持って前向きに取り組もうとする児童の育成が重要である。
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合(%)	未達成	小学生同様、コロナ禍で厳しい社会情勢や行動制限等により将来や先の見通しが見通せない状況が大きく影響して、割合が減少している。厳しい状況下において、将来への希望が持てるように、さらにキャリア教育の充実を推進する必要がある。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
商工高校市内就職者数(割合)	%	30	34	25	26	18						
地域学校協働本部設置校数	校	15	15	21	21	21						

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**

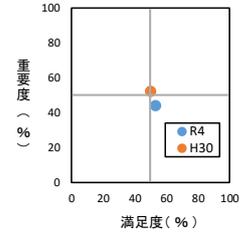
小中学校におけるキャリア教育を柱とする中学校区一貫教育の推進や地域学校協働本部事業及び学校運営協議会の全校設置によりコミュニティスクール化の推進等、様々な面で学校教育充実のスキームづくりが図られている。また、市立高校では、市独自の教育改革が具現化され、特色ある魅力づくりにも取り組んでおり、令和3年度の市内就職者数の割合も増加し、地域を教育フィールドとした教育実践が地域の人材育成につながっているものと思われる。

現在、コロナ禍で、様々な事業等十分な活動ができない状況ではあるが、感染対策を講じながら、学校行事や教育活動に取り組んでいる。今後も、児童生徒の学びを止めないよう実施方法等を工夫しながら、地方創生の視点に立った人間力育成や学力保障等の推進に取り組み、望ましい学校教育のさらなる充実を図っていく。それと同時に、地域の教育力向上のため、地域の子どもは地域で育てるという意識の醸成によるコミュニティスクール推進体制の充実が重要である。

また、児童生徒が集団の中で多様な考え方に触れ、認め合い、切磋琢磨しながら資質・能力を伸ばしていけるような教育環境を維持できるように、将来を見据えながら学校の適正規模化についての検討を進め、さらなる教育活動の充実を推進する。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**C**



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政策	9	多様な主体で築くまち
施策	34	人権施策・男女共同参画の推進
担当課	総務課	関係課 社会教育課

**基本方針**  
 人権尊重の意識の啓発については、学校・家庭・地域・職域等、様々な場を通じて、その発達段階に応じた取組を継続的に実施します。  
 学校教育との連携を図り、学校や家庭における人権教育の充実や市民の人権意識の醸成に向けた学習機会の提供、地域社会における人権教育を効果的に推進していくための指導者の養成に努めます。また、人権に関わる教育活動を充実させるため、資料の整備、情報収集・提供、広報活動の充実にも努めます。  
 男女共同参画社会の実現については、学校・家庭・地域・企業等において、男女平等意識の醸成に努めるとともに、DV(配偶者やパートナーからの暴力)等に対して、迅速かつ確な対応、被害の防止対策、相談・支援体制の充実を図ります。また、社会で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現できるよう、仕事と育児の両立支援等、市内企業の意識醸成を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
区分												傾向
人権に関する研修会の参加者数(人)	243	256	245	245	245	250	250	250	255	255		後退
男女が平等に扱われていると感じている市民の割合(%)	25.3	22.1	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0		後退
審議会等における女性委員の登用率(%)	32.0	27.8	35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5	38.0	38.5		後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
人権に関する研修会の参加者数(人)	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年全7回開催していた人権に関する研修会を5回に縮小したため、参加者数の目標値を達成できなかった。
男女が平等に扱われていると感じている市民の割合(%)	未達成	令和2年度と比較し、男女が平等に扱われていると感じている割合は増加している。しかし、目標数値には達していないことから、男女平等意識の醸成につながる取組みの検討が必要である。
審議会等における女性委員の登用率(%)	未達成	令和2年度と比較し、審議会等における女性委員の登用率は微減している。また、依然として目標数値には達していないことから、引き続き登用率を上げるための取組みが必要である。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
男女共同参画講座の実施回数	回	4	5	6	1	2					
男女共同参画講座・イベント参加者数	人	344	355	441	222	71					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

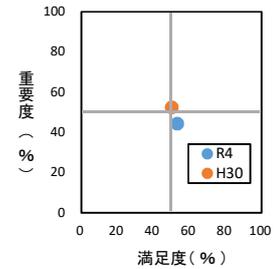
**【人権尊重意識の啓発】**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度は年7回の研修会を5回に縮小し、内2回はオンラインでの開催とした。オンラインでの研修はZoomでの研修を行った。どちらも参加者からは「自宅で気軽に人権について学ぶことができて良かった。」「コロナ禍の中、オンラインでも他の方と交流の機会がもて良かった。」などの感想があった。オンラインでの研修を行ったのはどちらも、就学前や小中学校の保護者やPTA対象の研修であったため、今後は広く一般に向けて開催している研修会においても、オンラインの活用等を検討していく必要がある。また、研修の形式についても、講師からの講話を一方的に聞くのみではなく、体験を交えたものや参加者同士の交流があるワークショップ形式での開催を行っていくことで、気軽にかつ、人権課題に対して自分事として捉えやすい内容での開催を検討していきたい。

**【男女平等意識の醸成】**  
 「男女が平等に扱われていると感じている」という指標は、属している社会的な環境や慣習等が大きく影響するものであり、また、社会通念や慣習は、ある程度長い時間をかけて徐々に変わっていくものであるから、長期・継続的に意識啓発を進めていく必要がある。  
 意識啓発についてはこれまで、イベントや講座・研修において男女共同参画意識の醸成を図ってきたが、参加者の年齢層が高い傾向にあり、幅広い世代が参加しやすい講座等の内容や方法の展開が課題となっている。  
 今後は、男女共同参画推進やDV防止の啓発活動として、パネル展の開催や男女共同参画の啓発に向けた資料の作成等、イベントや講座開催によらない手法を用いた啓発活動にも取り組んでいく。

**【審議会等への女性の積極的登用】**  
 女性比率を高めるためには、他国で実施しているように強制的に女性比率を設定する方法も考えられ、日本でも法律で国会議員の女性比率を努力義務としても法制化したように、規制的に実施する方法も考えられる。ただし、現状としては必要な審議会が設置できないこととなる懸念があるため、今後も引き続き、全庁的な会議等において、現状の審議会を構成する構成員の選出団体や選出方法の見直しの勧奨等により対応することとする。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐくみ支え合うまち
政策	9	多様な主体で築くまち
施策	35	多様な地域主体の連携による地域活動の促進
主担当課	協働推進課	関係課

**基本方針**  
 これまで行ってきた地域コミュニティへの支援や、市民の誰もが安心して活動が行える環境をつくるための保険制度等の運用を推進します。また、玉野市協働のまちづくり基本条例の理念の浸透を図るとともに、基本原則に掲げている、市政への参加の機会の保障、市民、市議会及び市の三者による協働、市政に関する情報の共有に基づき、市民主体のまちづくりを進めます。  
 そのために、「玉野市協働のまちづくり行動計画」に掲げる具体的な項目を進め、市民による公益活動の推進と、持続的に市民活動を行うことができる環境づくりに取り組みます。  
 また、2017(平成29)年2月に策定した「玉野市行政改革大綱実施計画」に掲げた、市民センター及び公民館の今後の方針をもとに、地域の多様な主体の連携、相互支援の仕組みを構築することで次世代においても活動が持続可能な地域づくりを推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
この1年間にボランティア活動に参加した市民の割合(%)	27.4	21.5	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	後退
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合(%)	65.3	61.2	63.0	65.0	67.0	68.0	68.0	68.0	69.0	70.0	後退
パブリックコメントの実施件数(件)	4	5	5	5	5	6	6	6	6	6	維持
地域における懇談会の参加者数(人)	198	418	300	310	320	330	340	350	360	370	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
この1年間にボランティア活動に参加した市民の割合(%)	未達成	「玉野市協働のまちづくり基本条例」の基本理念の浸透や環境整備がまだ十分ではないことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による活動・参加の自粛等により、目標値は未達成となっている。
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合(%)	未達成	情報を共有する手法として、地域懇談会やパブリックコメント、ホームページ、広報紙、SNSの活用など様々な手法を用いた結果、昨年より若干の前進は果たしたものの、目標値は未達成となっている。
パブリックコメントの実施件数(件)	達成	市民が市政に参画できる具体的な機会の一つとして実施しており、各種計画策定に加えて、本庁舎整備の基本方針策定に伴うものもあつたため、目標値は達成できている。
地域における懇談会の参加者数(人)	未達成	令和3年度に実施した7回の懇談会は、全て「家庭系ごみ有料化」に伴う市民説明会である。全体の参加者数は、市民生活に直接影響するテーマだったこともあり、昨年度と比較して大きく増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭系ごみ有料化以外の説明会等の開催案件が無かつたこともあり、目標値は未達成となっている。

D 活動指標の設定

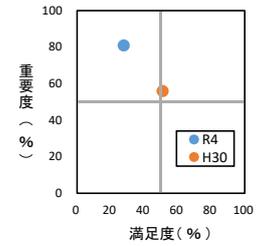
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域懇談会の開催回数	回	11	18	10	8	7					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)  
 市民の市政への参加を促進するために、市がより適切な市民サービスを提供でき、かつ、市民と市が互いの情報を公開して、双方向型の情報共有を行うことにより、信頼できる関係を築いていく。  
 また、各所属が担当する案件について地域での説明会や懇談会を開催する場合は、広く市民が参加できるよう、広報紙及びホームページへの掲載に加え、各種メディアに対しても広報協力を求めるなど開催前の広報強化を図ることにより、多様な市民層へ参加を促していく。  
 さらに、各地域における市民主体のまちづくりを推進するための拠点である市民センターでは、常駐する館長と地域活動支援員が地区と協力・連携しながら地域課題の解決や地域活動の支援に取り組んでいく。あわせて、中間支援組織「玉野SDGsみらいづくりセンター」と協力し、市内で活動する各種団体の連携を図るとともに、研修等を通じて地域人材を育成していく。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**D**



A 基本情報

大 綱	4	行政経営
政 策	10	戦略的な行財政運営
施 策	36	柔軟かつ多様な行政運営の推進
主担当課	総合政策課	関係課 総務課

**基本方針**

地方自治体を取り巻く社会環境の変化に迅速に対応し、市民満足度の高い行政サービスを提供するために、各施策の進捗管理に基づき、現状と課題を踏まえた柔軟な施策の見直しを行うことができる仕組みや体制を構築します。

施策の進捗管理に当たっては、行政評価制度を活用し、成果指標の検証により客観的な評価に基づく確かな見直しを図るとともに、施策の実行段階では、人員や予算を適正に配分し効率的な行政経営に努めます。組織体制については、複雑化する行政課題及び多様化する市民ニーズに応えていくために、柔軟かつ機動的な組織体制を構築し、従来の縦割り行政による弊害を打破するとともに、市民目線に立ち、質の高い行政サービスの提供を目指した体制構築を図ります。

人口減少問題への対応策として位置付けた「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」については、国の制度の動向を踏まえつつ、適切な進捗管理を行いながら、人口の将来展望や数値目標の達成に向けた取組を推進します。

また、高度な情報ネットワーク社会への対応を踏まえ、市内全域が超高速ブロードバンドのサービス提供エリアとなるよう、民間業者と連携して環境整備を図るとともに、AI・RPAといった最先端の技術革新を積極的に活用し、行政サービスの向上と行政事務の効率化・合理化を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
最終目標を達成した施策指標の割合 (%)			30.0	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	後退
	-	40.7	50.0	38.4	35.3							

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
最終目標を達成した施策指標の割合 (%)	未達成	令和2年度に引き続き、令和3年度も目標値には遠く及ばない結果となった。未達成となった指標の要因として新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がみられるため、今後は各施策においてウィズコロナを意識した抜本的な対策の見直しを検討する必要がある。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
最終目標に対し前進傾向にある指標数	件	-	45	54	31	24					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

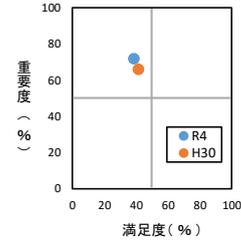
総合計画では「行政評価制度を活用し、総合計画に位置付けた各施策の進捗管理を行うとともに、施策目標達成に向け、戦略的な予算編成を目指した仕組みを構築する」とし、効率的な行政運営に努めてきた。しかしながら、現在の行政評価制度は、施策単位での評価しか行っておらず、施策の進捗状況を分析する十分な判断材料がないため、感覚的な課題分析・改善策の検討しかできず、必ずしも戦略的な予算編成につながっているとは言えないという課題がある。そのため、令和5年度からスタートする総合計画に合わせ、新たな行政評価制度の構築作業を行っているところである。具体的には、新たに事務事業評価を行い、その結果を踏まえて施策評価を実施する仕組みとすることで、客観的で十分な判断材料に基づく課題分析・改善策の検討につなげようとするものである。

情報分野においては、国がデジタル庁の創設や行政のデジタル化などの施策に取り組む中、本市も、国の方針や計画等の趣旨を踏まえ着実に取組を進めていくため、令和4年4月に担当部署としてデジタル推進係の設置を行い、7月には本市におけるDX推進やICT利活用に関する基本的な取組方針を策定したところである。

今後、この方針に基づき、他の先進的な自治体の状況や民間事業者からの意見、提案などから情報収集を行い、取組を進めていくが、デジタル化は利用目的が明確でなければ十分な効果を得ることができないことから、導入することが目的になるのではなく、課題や期待する効果等を十分に整理したうえで、デジタル化の取組を推進していく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	37	行財政改革の推進
主担当課	財政課	関係課 税務課

**基本方針**  
人口減少・少子高齢化が進行することで、今後、ますます市税の減収が見込まれる中、財政運営の基本原則である歳入・歳出の収支均衡を図るために、各種補助制度を含めた事務事業や各種使用料・手数料を含めた歳入確保、老朽化の進んだ公共施設の在り方を検討する等、社会環境の変化に応じて見直しを実施します。  
特に、施策の目標に掲げた経常収支比率の改善に向けて、徹底した行財政改革の推進により、計画期間内の目標達成を実現するとともに、より柔軟性のある財政基盤の確立を目指した取組を継続します。  
市税や保険料等については、債権回収の一体化による事務の効率化を検討するとともに、税負担の公平性の観点から、職員の滞納整理に係るノウハウ蓄積や技術力の向上を図ります。  
また、今後見込まれる公共施設の再編や大規模改修等の財源として、基金残高の確保に努めるとともに、会計制度の活用により、適切な資産管理に加え、市財政の透明性を担保し、民間活力を積極的に活用できる環境を整備していく等、安定的かつ計画的で本市の身の丈に合った財政運営に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
区分												
市税徴収率(%)	96.7	97.1	97.6	97.0	97.4	97.6	97.6	97.7	97.8	97.9		前進
経常収支比率(%)	94.6	95.4	90.5	91.3	87.8	94.9	94.9	95.0	95.0	95.0		前進
基金残高(億円)	27.0	36.3	44.6	54.3	65.2	28.3	28.5	28.8	29.0	29.6		前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市税徴収率(%)	達成	令和2年度と比較して0.4ポイント改善している。改善の要因としては、現年度分の市税徴収率が例年程度の水準に回復したこと、滞納繰越分については、新型コロナウイルス感染症の影響により納税の猶予を適用していたものの大部分が収納されたことに伴い、収納率が向上したことによる。
経常収支比率(%)	達成	令和2年度と比較して3.5ポイント改善し、行財政改革大綱で設定していた目標値(令和2年度末に98.0%、令和7年度末に95.0%)は大きく上回っている。経常収支比率の改善要因としては、分子となる経常経費充当一般財源のプラス以上に、分母である経常一般財源等のプラス幅が大きかったことによるものであり、特に、普通交付税の増収が影響している。しかし、新型コロナウイルス感染症による様々な影響が、今後も継続するものと見込まれ、引き続き厳しい財政運営を強いられることが想定されることから、行財政改革や公共施設の再編整備等を推進していく必要がある。
基金残高(億円)	達成	行財政改革大綱の目標値(令和2年度末に20億円、令和7年度末に29億円)を大きく上回る結果となっているものの、いつ何時発生するか分からない災害等への備えが必要であり、また、現在ごみ処理広域化や市役所本庁舎整備等の大型事業を進めているところであり、これらの事業の実施に当たっては多額の一般財源が生じる見込みであることから、引き続き計画的な基金への積立が必要である。

D 活動指標の設定

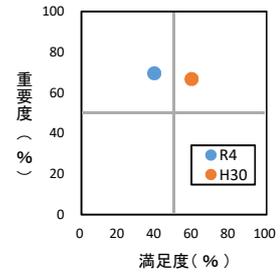
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
行財政改革による効果額	千円	415,562	918,078	794,385	1,194,086	-					
ふるさと納税寄附額(単年度)	千円	58,502	131,677	103,834	332,379	253,179					
市税徴収率(現年度分)	%	99.20	99.20	99.20	98.70	99.23					
市税徴収率(滞納繰越分)	%	27.2	32.9	28.5	26.4	37.0					

E 施策推進に向けた取組

**総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)**  
 前行財政改革大綱は令和3年3月をもって計画期間が終了し、一定程度の行革効果を捻出した。令和3年度からは継続計画において、前行革大綱実施計画のうち、5項目を継続項目とするとともに、「ICT利活用及びデジタル化の推進」を新規項目として整理し、具体的な目標を示した上で取組を推進しているところである。  
 令和4年度においては、新たな行財政改革大綱を策定する予定であり、「健全で持続可能な財政基盤の確立」、「行政サービスの最適化・市民の利便性の向上」、「市役所改革」を3つを柱とした行財政改革に取り組み、引き続き本市を取り巻く環境の変化や行財政課題に的確に対応していく。  
 令和3年度のふるさと納税寄附実績は253,179千円と前年度から減少しているが、これは令和2年度に個人による大口寄附2億円があったことが要因である。それを除いた寄附額である約130,000千円と比較すると、約120,000千円の大幅な増額となっている。  
 今後も寄附実績の更なる増加を目指し、引き続き返礼品の充実や魅力向上、効果的なPR等に努める。また、関係人口の創出・拡大のため、実際に本市に滞在していただく体験型・滞在型の返礼品を増やし、これまで以上に地域資源のPRを行い、観光客の誘客につなげていく。  
 市税徴収率の向上に当たっては、令和2年度よりコンビニ納付を導入しており、令和5年度からはQRコード決済やスマホ決済などの新たな電子納税の拡充や、引き続き口座振替の促進など納税義務者の利便性向上を図るための取組を進める。また、業務効率化を図るため、電子データによる預貯金等照会システムの導入を検討する。  
 滞納繰越分としては、県及び市町村税整理組合と引き続き連携を図り、適宜効率的かつ効果的な滞納整理の手法を検討していく。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**A**



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	38	公共施設再編整備の推進
主担当課	公共施設交通政策課	関係課

**基本方針**  
幅広いニーズに可能な限り対応するため、これまで施設規模の量的確保を行ってきましたが、真に必要な公共施設を将来にわたって維持し続けるために、市民が安全・安心に利用できる質の確保へ転換し、「玉野市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の再編整備を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
公共施設の延床面積削減率(%)	3.1	3.7	4.4 4.6	5.1 7.7	5.7 7.2	6.4	7.1	7.7	8.4	9.0	維持

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公共施設の延床面積削減率(%)	達成	公共施設の再編や廃止の進捗に応じて、毎年度、施設の用途廃止等を行っており、指標数値は概ね順調に推移している。 令和3年度は、競輪場の再整備等により削減率が減少した。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
用途廃止・除却した施設の数	箇所	1	2	2	9	2					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

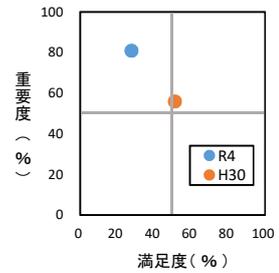
今後の各種公共施設再編の動きの中で、老朽化した施設は用途廃止・除却を行う一方で、再編に伴い新設を行う施設もあることから、新設の際には適切な規模に配慮し、過剰な整備とならないよう努める必要がある。

【主な再編整備の状況】

- ・給食センター:PFI方式を活用し、老朽化した2施設を統合した新たな給食センターを整備する(令和4年9月竣工)。
- ・本庁舎:令和3年度に策定した「新庁舎整備の基本的な方針」に基づき、将来的な財政負担を考慮しながら、防災拠点としての役割やバリアフリー化等、現庁舎が抱えている問題点を解消する庁舎への建て替えを推進する(令和7年度末竣工予定)。
- ・市立学校施設:玉野市立学校適正規模化計画(案)の検討を開始する。
- ・市立幼保施設:令和2年度に改定した玉野市幼保一体化等将来計画に基づき、各施設のあり方を検討する。

令和4年度 施策評価シート

評価結果  
**B**



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	39	人口減少対策・シティセールスの推進
主担当課	総合政策課	関係課 秘書広報課

**基本方針**

情報発信については、市民の誰もが本市に住み続けたいと思えるよう、また、市外の方にも移住先として本市を選択してもらえるよう、広報紙、ホームページ、フェイスブックやインスタグラムといったSNS等の新たな媒体を積極的に活用するなど、時代の潮流に応じた取組に努めます。

また、瀬戸内海沿岸への移住希望者が増加している中、移住に向けた総合的な支援や都市交流等の機会を活用した効果的な情報提供により、このまに“訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたい”と思われる取組を推進します。

さらに、市民の定住を促進するため、様々な分野における施策を推進し、市民の誰もが郷土に誇りを持ち、住み続けることができるまちづくりに取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
総人口(人)	60,079	59,328	59,000	58,650	58,300	58,000	57,250	56,500	55,750	55,000	後退
転入者数(人)	1,417	1,545	1,500	1,450	1,400	1,375	1,360	1,345	1,330	1,322	後退
転出者数(人)	1,773	1,755	1,715	1,675	1,635	1,601	1,575	1,550	1,525	1,503	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
総人口(人)	未達成	少子高齢化の進んだ現在の人口構造から、今後も自然減は拡大していくと見込まれており、人口減を少しでも食い止めるためには、若者や子育て世代の周辺地域への流出を抑制するなど引き続き社会減の縮小に資する取組が必要である。
転入者数(人)	未達成	令和2年度同様、転入者数は大幅に減少している。県内からの転入者は増加しているが、県外及び国外からの転入者が減少(606人→515人)しており、コロナ禍の影響によるものと考えられる。
転出者数(人)	達成	県内への転出者が減少(1,002人→922人)しているが、県外及び国外への転出は前年度より増加している。引き続き、転出人口を縮小するために、詳細な調査・分析を踏まえた施策・事業の再検討が必要である。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
移住相談件数	件	119	120	105	93	124					
移住者数	人	100	66	51	131	126					
SNS登録件数	件	3,551	5,013	6,404	7,754	8,973					

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

総合計画に示した将来人口では、たまの長期人口ビジョンの考え方を準拠し、計画の最終年度となる令和8年度の目標人口を約5万5千人と設定し、達成に向けた条件として、合計特殊出生率の上昇及び若い世代の転出抑制、子育て世帯の転入増加の目標を掲げている。令和4年度からは、結婚に伴う新生活に掛かるコスト(家賃や引越費用等)を補助する「結婚新生活支援事業」を開始した。次年度以降も取組を継続するうえで、さらなる周知を行い、若者の転出抑制を図る。

また、コロナ禍の影響もあり、転入者数は目標値を下回ったが、移住に関する相談件数は、コロナ禍以前と同程度まで戻りつつある。そのため、「移住コンシェルジュ」と連携した移住支援を継続して行うなど、総合戦略に掲げた人口減少抑制につながる施策・事業の着実な実施と、時代のニーズに沿った事業の磨き上げをしながら取組を継続し、総人口や転入者数の増加を目指す。

シティセールスの推進では、若者や子育て世代に、若者版広報紙の制作協力やSNSを活用した旬で話題性のある情報について、双方向型の発信を行っており、SNSの登録者数は毎年増加している。また、令和4年度には、瀬戸内国際芸術祭2022、岡山DCにあわせて、ウェブ雑誌「旅色」とタイアップして玉野市の魅力を発信するシティプロモーション事業を実施した。この事業は、認知度向上に焦点を当てた情報発信であったため、継続して取り組むとともに、今後は移住定住や関係人口増加につながるような情報発信媒体の見直しを行う。